

令和3年度
教育に関する事務の点検・評価報告書

令和4年8月

亀山市教育委員会

目

次

1	はじめに	1
2	点検・評価の対象となる事務	2
3	教育委員会事務局による自己評価	5
4	学識経験者による評価	5 3
5	課題と今後の取組	6 4

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定において、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないことが定められています。

亀山市教育委員会では、令和3年度における市の施策評価対象事業及び事務事業評価対象事業について、事務局において評価を行い、その内容について学識経験者2名から意見をいただき、課題と今後の取組について、「令和3年度教育に関する事務の点検・評価報告書」としてまとめました。

【参考】

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象となる事務

(1) 対象事務及び評価

点検及び評価の対象は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第21条各号の規定のうち、「亀山市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」に規定された事務（「スポーツに関すること」及び「文化に関すること」）を除く事務です。また、「文化財の保護に関すること」、「歴史博物館に関すること」、「市立幼稚園の管理運営に関すること」等については、補助執行により市長部局において実施していますので、対象外とします。

評価については、第2次亀山市総合計画前期基本計画第2次実施計画において教育委員会事務局が所管する基本施策及びその施策の方向に伴う事業のうち令和3年度における取組状況などについて、実施しました。

【対象の基本施策】

- ・ 学びによる生きがいの創出
(基本施策の大綱：健康で生きがいを持てる暮らしの充実)
- ・ 子どもたちの豊かな学びと成長
(基本施策の大綱：子育てと子どもの成長を支える環境の充実)

【対象の主要事業】

施策の方向	事業名
地域へ生かせる学びの展開 だれもが学べる環境づくり	地域人材キラリ育成事業
読書活動の推進	図書館整備事業
学びの環境の充実	中学校給食実施事業
子どもたちの育ちのための学 びの展開	英語教育推進事業
	情報教育推進事業（小学校）
	情報教育推進事業（中学校）
	学校図書館支援事業
すべての子どもの学びを支え る教育の推進	学力向上推進事業
	個の学び支援事業（小学校）
	個の学び支援事業（中学校）
	少人数教育推進事業
	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）
仕事と子育てが両立できる環 境づくり	放課後子ども教室推進事業

【対象の標準事業】

施策の方向	事業名
地域とともにある学校づくり	特色ある学校づくり事業（小学校費）
	特色ある学校づくり事業（中学校費）
	コミュニティスクール推進事業
学びの環境の充実	施設整備費（小学校費）
	施設整備費（中学校費）
	地場農畜産物利用推進事業
子どもたちの育ちのための学びの展開	体育・文化活動支援事業（小学校費）
	体育・文化活動支援事業（中学校費）
	中学校体験活動支援事業
	教職員研修事業
	幼児教育推進事業
	道徳・人権教育推進事業
家庭・地域の教育力の向上	子育て学習展開事業
すべての子どもの学びを支える教育の推進	特別支援教育推進事業
	生徒指導充実事業
	適応指導教室事業
	外国人児童生徒教育支援事業
青少年の健全育成と青少年活動の促進	青少年健全育成費
	青少年自立支援事業
	成人式開催費
	青少年総合支援センター費
市民交流・地域間交流の促進	婦人団体育成費

（２）点検・評価に使用するシート

点検・評価において使用するシートは、市の行政評価との整合を図り、施策評価シート及び事務事業評価シートを活用します。

(3) 評価基準

①施策評価シートにおける総合判定及び個別判定の基準は次のとおりです。

- A … 順調に進んでいる
- B … まずまず進んでいる
- C … あまり進んでいない
- D … 進んでいない

②事務事業評価シートにおける活動及び成果の判定の評価基準は次のとおりです。

・活動評価

- A … 計画どおり実施できた
- B … まずまず実施できた
- C … あまり実施できなかった
- D … 実施できなかった

・成果評価

- A … 十分な成果を得た
- B … まずまず成果を得た
- C … あまり成果を得られなかった
- D … 成果を得られなかった

3 教育委員会事務局による自己評価

令和2年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第2次実施計画に基づく基本施策及びその施策の方向に伴う事業について、点検・評価を実施した結果は次のとおりです。

(1) 第2次亀山市総合計画施策体系図

(2) 施策評価 2件

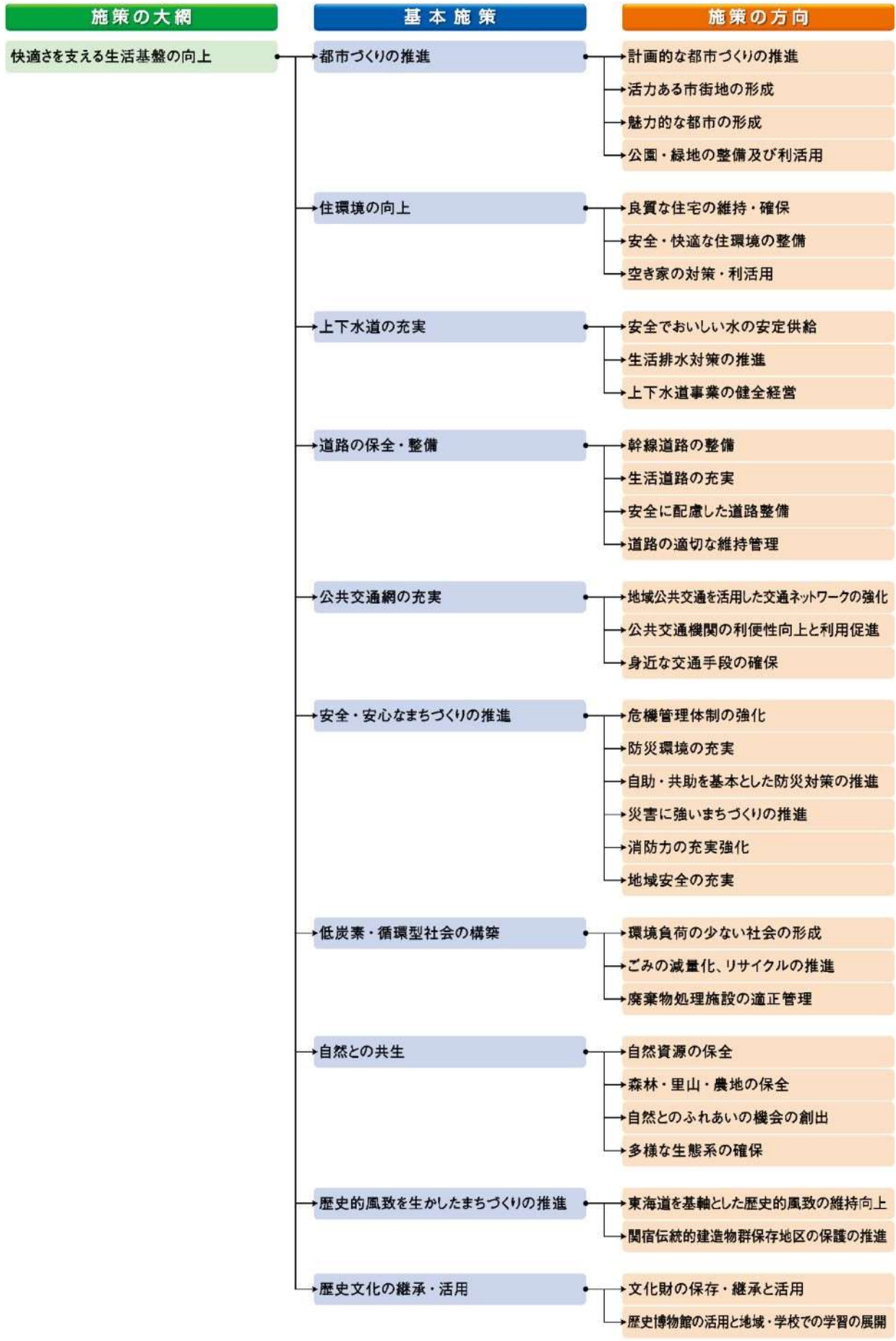
(3) 事務事業評価

第2次実施計画／R1・2・3年度 主要事業13件

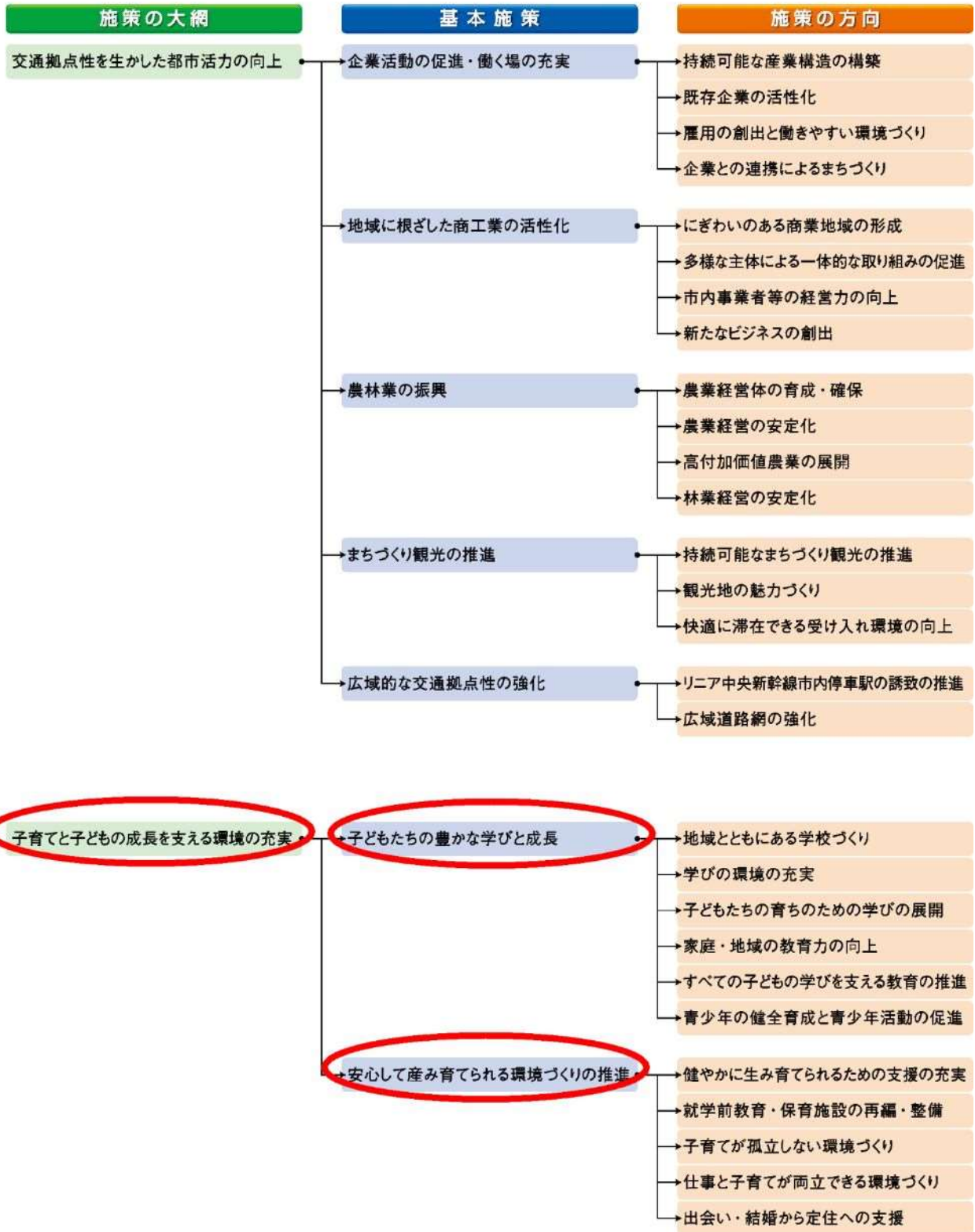
令和3年度決算における評価 標準事業22件

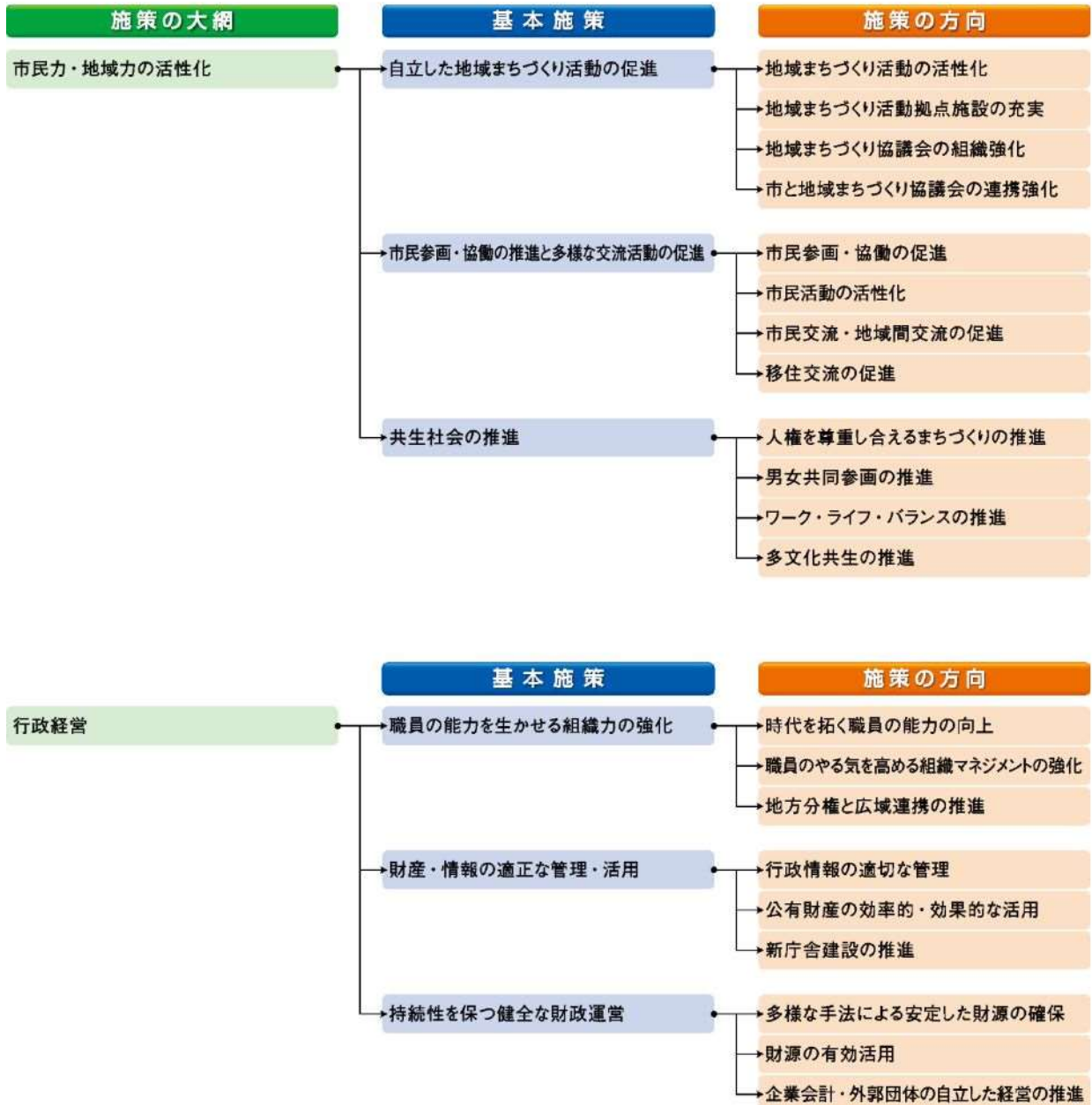
(1) 第2次亀山市 総合計画施策体系図

施策体系図









(2) 施策評価シート

	基本施策の大綱	基本施策
2	健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出
4	子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長

施策評価シート(令和3年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (5)学びによる生きがいの創出

(評価担当者)

教育部長 亀山 隆

■基本施策が目指す姿

市民が、それぞれの学びの成果によって、地域社会で活躍しています。

■関連する分野別計画

亀山市生涯学習計画

■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市立図書館の入館者数	人	104,474	H27	101,783	102,247	97,685	61,500	65,050	120,000
2	生涯学習講座の受講者数	人	25,320	H27	24,185	22,106	23,098	8,590	8,218	27,850
3	生涯学習人材バンクを活用した講座開催数	回	14	H27	12	12	13	9	2	17
4										
5										

■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	生涯学習講座が充実している	重要度 0.91	0.83	0.81	3項目ともに概ね横ばい状態を示しているが、公民館に関する満足度については、コロナ禍において地域における出前教室等の講座休止が影響しているものと考えられる。図書館の充実については新図書館への期待度と相反関係にあるとみられることもできる。
		満足度 0.18	0.13	0.15	
2	公民館などの施設や行事内容が充実している	重要度 0.75	0.70	0.68	
		満足度 0.09	0.12	0.04	
3	図書館が充実している	重要度 0.94	0.91	0.91	
		満足度 ▲0.07	▲0.15	▲0.14	
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んだ	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を前提として、講座などを実施するための工夫を模索することで、学びの機会提供、新図書館の整備と併せた読書活動の展開を維持することができた。また、誰もが学べる機会提供の充実に向けて、ICTを活用した新たな手法の実践も積み重ねることができ、「かめやま人キャンパス」においては初めての「かめやま人」の認定を行うに至った。図書館においても感染症拡大防止対策を講じながら、関係団体との連携のもと読書活動の推進イベントを実施することができた。また、学校等の社会見学の代替となる新たな取り組みを行うことで、子どもの読書活動へのきっかけづくり等に取り組んだ。これらの状況と新たな視点を踏まえて、生涯学習計画の策定を行うことができた。一方で、「学び」総体の実績としては減少した状況にあり、新図書館に向けた市民意識醸成や情報発信は不十分であることから総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>亀山市立図書館整備基本計画の具現化に必要な図書館サービスを具体的に展開する亀山市図書館サービス実施計画に基づき、新図書館開館に向けて、引き続き計画的にサービスが実施できるよう進めていく必要がある。また、地域読書活動拠点の整備に向け、引き続き地域活動団体等との意見交換や今後のサービス展開について検討を図る必要がある。地域人材育成の学びとしての「かめやま人キャンパス」は、起業人において初めての「かめやま人」認定にまで至ったが、講座によって進捗に差があり、修了までの均質化を図る必要がある。また、ニューノーマルを踏まえて「かめやま人キャンパス」においてはオンライン講座などの展開が図れたが、公民館講座をはじめとして様々な状況下や対象者に対して学びの機会提供ができるように、生涯学習計画に基づいて「誰でも・どこでも」学べる環境整備を進め、取り組みや成果を可視化して、これまで関心の薄かった市民への学びにつなげていく必要がある。</p>	

今後の展開方針

令和5年1月26日の新図書館開館に向けた市民の機運醸成に向け、図書館フォーラムや開館前イベントなどを計画的に実施し、図書館サービス計画や子どもの読書活動推進計画を踏まえた新図書館での展開や地域の読書活動拠点について、関係団体なども協議を重ねて確立していく。また、新図書館への移転準備として、現在の図書館の休館に伴う周知等を丁寧に実施する。生涯学習計画に基づいて誰もが学べる機会の実現に向けて、学びのあり方について講師や地域まちづくり協議会との意識共有や課題整理を重ね、「質の高い教育をみんなに」の視点から次年度に向けて新図書館を新たな学びの場の活用手法を障がい・高齢者など従来の講座の開催手法では参加困難な学び手への配慮、リカレント教育、高校生などに向けたカリキュラムも併せて検討を行うとともに、「健康都市大学」との一体的な学びの構築に向けて十分な連携を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域へ生かせる学びの展開						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できたか】		
B	活動	かめやま人キャンパスのうち起業人養成講座については、オンラインと会場参加を併用したハイブリット型の講座を実施したほか、3年間の学びの成果を発表する場としてプレゼン大会を企画し、オンライン配信を行うなど、できうる限りの手法を模索して実施した。その他の講座については、修了に必要な十分な講座回数を確保することができず、令和4年度も引き続き講座を開催することとした。			評価	かめやま人キャンパスでは、起業人養成講座を修了した10人の受講者について、かめやま人として認定することができた。同キャンパスを核とした学習体系による学びの展開により、学びの成果を地域課題の解決に生かす施策の推進に寄与することができた。
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動 成果
	17055	地域人材キ拉里育成事業		主	15,800 / 13,590	B A
	7006	一般事業(商工業振興事業)		標	11,020 / 4,890	B B
事業以外の取組	内容					活動 成果

施策の方向② 読書活動の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できたか】		
B	活動	新図書館の施設整備では、家具工事などの契約を締結し、事業の進捗を図るとともに、管理運営では、令和4年3月議会に「亀山市立図書館条例の全部改正」の議案を提出し、条例改正を行った。また、図書館フォーラムを開催することにより、新図書館の開館に向けた機運を高めることができた。			評価	新しい時代に必要な機能を備えた図書館整備の取り組みを進めることにより、市民の読書活動を推進する施策に寄与することができた。また、第4次亀山市子どもの読書活動推進計画を策定する中、課題点を整理しながら保育所等を対象とした選書置き置き支援の継続や小規模小学校を対象としたさわやか文庫の開始など子どもの読書活動を推進する取り組みを行った。
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動 成果
	17107	図書館整備事業		主	743,736 / 742,086	B B
	4072	健康増進事業		標	8,534 / 7,668	A A
事業以外の取組	内容					活動 成果
	亀山市子どもの読書活動推進計画(第4次亀山っ子読書推進プラン)策定					A A
	「図書館まつり」月間の開催					A B

施策の方向③ だれもが学べる環境づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できたか】		
A	活動	中央公民館講座について、コロナ禍の中、一部講座が中止となったが、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して講座を運営することで、可能な限り学びの機会を提供し、様々なジャンルの講座を実施することができた。また、「学びのガイドブック」を発行することにより、多様な主体による学びの情報を一元化して発信した。			評価	中央公民館による様々なジャンルの講座の実施、「学びのガイドブック」による学びの情報発信により、だれもが学べる環境づくりを推進することができた。
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動 成果
	17055	地域人材キ拉里育成事業		主	15,800 / 13,590	B A
	17086	かめやまげんきっこ育成事業		主	1,047 / 692	B B
	4072	健康増進事業		標	8,534 / 7,668	A A
事業以外の取組	内容					活動 成果

施策評価シート(令和3年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (1)子どもたちの豊かな学びと成長

(評価担当者)

教育部長 亀山 隆

■基本施策が目指す姿

子どもたちが、将来の自立につながる生きる力を身に付けています。

■関連する分野別計画

亀山市学校教育ビジョン

■成果指標

	単位	現状値		実績値						目標値
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	コミュニティ・スクール実施校数	校	3	H28	3	6	9	12	14	8
2	普通教室等への空調機設置率(小)	%	36.2	H28	44.3	49.7	100	100	100	100
3	普通教室等への空調機設置率(中)	%	50.0	H28	50.9	100	100	100	100	100
4	普通教室等への空調機設置率(幼)	%	25.0	H28	25.0	25.0	100	100	100	100
5	学校評価アンケートにおける授業理解度(小)	%	88	H27	88.7	88.6	87.9	90.9	90.0	92
6	学校評価アンケートにおける授業理解度(中)	%	83	H27	80.3	81.0	87.1	87.8	85.8	85
7	学校評価アンケートにおける学校満足度(小)	%	91	H27	91.5	91.0	91.0	91.0	93.0	92
8	学校評価アンケートにおける学校満足度(中)	%	91	H27	88.3	83.9	92.6	94.0	91.0	92

■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察	
1	小中学校の施設や設備が整っている	重要度	1.44	1.38	1.40	教育環境や学習内容、青少年へ見守りのいづれもが大きく変化していない。重要度・満足度とも高い水準にあり、市民の関心度も高い施策であることがうかがえる。ただ、青少年の見守り活動の重要度についてはこのところの青少年の問題行動の減少とこれまでの各地域での取り組みの浸透が考えられる。
		満足度	0.40	0.43	0.43	
2	学校教育の内容や取組が充実している	重要度	1.50	1.41	1.42	
		満足度	0.05	0.29	0.26	
3	青少年を見守り応援する活動が行われている	重要度	1.44	1.39	1.34	
		満足度	0.39	0.55	0.52	
4		重要度				
		満足度				
5		重要度				
		満足度				

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A 順調に進んだ	全体として成果指標での達成度が高く、授業理解度の向上や学校満足度の高い水準での推移からも、長期化するコロナ禍においても、ICT機器を活用しつつきめ細やかな取り組みを進めることができた。家庭教育や地域等の交流活動、職員研修など感染症拡大防止の観点から制約がある中で、1人1台端末の持ち帰りを含めた学力保障を進め、全国学力学習状況調査やみえスタディチェックにおいても全体としては全国水準にまで高めることができています。さらに感染症対策としての修学旅行キャンセル時の補助金や換気対策に向けた施設改良なども含めて様々な教育課題に関して柔軟に対応した。また、地域の方々の協力を得て登下校時の見守り活動水準の維持や通学路交通安全の合同点検の実施も行われている。これらの状況も踏まえて学校教育ビジョンの策定も進められたことから、総合評価をAとした。

反省点・課題

子どもたちの育ちのための学びの展開については、1人1台端末を活用した「学びの個別最適化」を図るとともに、「誰一人取り残さない学びの展開」のしくみづくりとその実践の積み上げが求められる。学びの環境の充実については、第2次総合計画後期基本計画や学校教育ビジョンの策定において、学校施設の長寿命化計画策定や中学校での全員喫食制給食実施の位置づけを図ったことから、緊急性や中・長期的展望での課題を整理しつつ、これらの方向性を見定めていく必要がある。家庭教育については、就学前児童の保護者を対象とした家庭教育出前講座が感染症拡大の中で実質的な展開が図れていない。「かめやまお茶の間10選(実践)」については、学校において強調月間等を設定して浸透を図ったが、より一層その意図の共有や気運の醸成を図る必要がある。

今後の展開方針

教育におけるDXの推進は、教職員のスキルアップと家庭への1人1台端末の持ち帰りの定着化による実践の積み上げ、働き方改革も含めた教職員の意識変革などを図っていく。長期化するコロナ禍にあって徐々に体験活動などの展開が図られていく中で、様々な手法を模索し、教育活動におけるニューノーマルの確立を図っていく。また、不登校を生まない早期の対応策として学校・教職員の対応力向上が、学力向上については、現状を詳細に分析して対応の質・格差の均質化が必要であることから、これらを踏まえて学力向上推進計画(第4版)として策定していく。これらを含む多様な教育課題に対しては、第2次総合計画後期基本計画や学校教育ビジョン、生涯学習計画に基づいて具体的な課題解決に向けて施策展開のプロセスにおいて、優先度の判断を明確にしつつ、手法や成果の検証を重ねてより実効性の高いものとしていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域とともにある学校づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
A 順調に進んだ	活動	令和3年度より、市内小中学校全校がコミュニティスクールとなり、各学校が地域や保護者等と連携した特色ある学校づくりを推進した。各学校で行われている取り組みに関する実践交流会を開催したり、各学校の実践を資料にまとめて配布したりするなど、各学校運営協議会の取り組みに対する支援を行った。	評価	学校運営協議会委員が地域との連携のパイプ役となり、地域住民がゲストティーチャーや学校ボランティアとして学校教育に参画する機会が増加した。地域の歴史や文化等を計画的に学ぶ地域学習など、地域の教育力が学校の中で発揮される実践が推進されている。		
		番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
関連事業	19148	特色ある学校づくり事業(小学校費)	標	3,100 / 2,916	A	A
	19149	特色ある学校づくり事業(中学校費)	標	750 / 731	A	A
	19182	コミュニティスクール推進事業	標	910 / 790	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 学びの環境の充実						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
A 順調に進んだ	活動	中学校給食実施事業については、デリバリー給食の充実を図るとともに、全員喫食制給食実施に向け第2次総合計画後期基本計画への具体的施策の位置付けについて調整した。 また、学校施設の整備について、感染症拡大防止に向けた換気対策としての網戸設置や修繕が必要な箇所を各施設の状況に応じて整備を行った。	評価	デリバリー給食の充実に向け委託業者と打ち合わせを行い、献立内容の改善を図った結果、生徒へのアンケートにおいて肯定的な回答が増えた。また、全員喫食制給食実施に向けて年度ごとの事業計画を策定することができた。 施設整備について、必要な箇所を適切に整備することで学びの環境整備ができた。		
		番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
関連事業	17072	中学校給食実施事業	主	41,700 / 40,724	B	A
	19008	施設整備費(小学校費)	標	22,966 / 22,882	A	A
	19027	施設整備費(中学校費)	標	1,030 / 895	A	A
	19043	施設整備費(幼稚園費)	標	3,297 / 2,844	A	A
	19273	地場農畜産物利用推進事業	標	300 / 255	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	通学路交通安全プログラムによる通学路点検				A	A

施策の方向③ 子どもたちの育ちのための学びの展開						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
B まずまず進んだ	活動	新型コロナウイルスの感染拡大により、1人1台端末(タブレット)の活用、オンライン学習や家庭での端末活用等、計画の前倒しを行い、短期間に多くの取り組みを行った。一方、体育や文化芸術活動等は制限・制約が多く、停滞を余儀なくされた。学力向上に関する取り組みとしては「確かな学力」の向上を目指し、「わかる」「できる」「楽しい」授業を目指し、授業改善を行った。	評価	オンライン学習や家庭での端末活用は、コロナ禍においても教育を継続する新たな方法として定着した。 一方、昨年度に引き続き中学校の職場体験学習、体育・文化活動、教職員の研修等、対面や交流が大幅に制限されて十分に推進できなかった。 学力向上の取り組みは「書く力」「読む力」「読み取る力」を重点に推進し、成果も表れつつある。		
		番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
関連事業	17073	英語教育推進事業	主	30,964 / 30,499	A	A
	17074	情報教育推進事業(小学校)	主	53,500 / 53,267	A	A
	17075	情報教育推進事業(中学校)	主	22,899 / 22,511	A	A
	17076	学校図書館支援事業	主	13,600 / 12,932	A	B
	17077	学力向上推進事業	主	4,155 / 3,009	A	B
	19015	体育・文化活動支援事業(小学校費)	標	1,269 / 944	B	B
	19030	体育・文化活動支援事業(中学校費)	標	260 / 205	B	B
	19033	中学校体験活動支援事業	標	215 / 176	B	B
	19105	幼児教育推進事業	標	2,000 / 1,172	A	A
	19106	教職員研修事業	標	1,480 / 768	B	A
	19271	道徳・人権教育推進事業	標	550 / 257	B	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	ICTを活用した学習保証の推進 修学旅行違約金等の補助金交付				A A	A A

施策の方向④ 家庭・地域の教育力の向上						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
C あまり進まなかった	活動	新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる制約の中で子育て学習展開事業では、基本的な生活習慣の確立、子どもの自己肯定感の向上を図るため、家庭教育出前講座を開催するとともに、「かめやまお茶の間10選(実践)」について社会教育委員会での議論をもとに強化週間を設定し、学校・園を通じて各家庭における取り組みを進めた。	評価	新型コロナウイルス感染症の影響から、これまでのように地域と子どもとの接点が減少する中で、家庭教育出前講座の実施を希望する園が少なく、予定していた講座回数を実施することができず、家庭教育力向上は十分に推進できなかった。一方で「かめやまお茶の間10選(実践)」については持続性を念頭に置いた展開を進めることができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17086	かめやまげんきっこ育成事業	主	1,047 / 692	B	B
	19132	子育て学習展開事業	標	1,050 / 536	C	C
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑤ すべての子どもの学びを支える教育の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
A 順調に進んだ	活動	福祉部署や児童相談所、医療機関等との連携を進め、誰一人取り残さないきめ細かな取り組みを行った。また、人材確保が厳しい中で、全ての子どもの学びを支え、35人を超える過密学校の解消と、算数・数学科、英語科の少人数授業の継続や子どものおかれた環境によって、学びに差が生じないよう、配慮が必要な子どもに対する支援を行った。	評価	学校が福祉のプラットフォームとしての役割が増加していることから、福祉部署や学校内外の専門職と連携して対応を行っている。 不登校児童生徒の支援充実のために適応指導教室指導員の増員、NPOと連携した子どもの居場所づくり、外国人児童が就学前に学校生活を体験する「プレスクール」の開始等の取り組みを推進した。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17078	個の学び支援事業(幼稚園)	主	14,799 / 14,157	A	A
	17079	個の学び支援事業(小学校)	主	72,200 / 66,865	A	A
	17080	個の学び支援事業(中学校)	主	20,500 / 18,928	A	A
	17081	少人数教育推進事業	主	20,341 / 19,895	A	A
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	主	3,041 / 2,224	B	B
	19259	特別支援教育推進事業	標	360 / 304	A	A
	19116	生徒指導充実事業	標	1,800 / 1,577	A	A
	19111	適応指導教室事業	標	10,000 / 9,802	A	B
	19286	外国人児童生徒教育支援事業	標	2,980 / 2,874	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑥ 青少年の健全育成と青少年活動の促進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
A 順調に進んだ	活動	コロナ禍の中、各社会教育団体が実施を予定していたイベントの多くは中止となったが、団体の活動については可能な範囲で継続された。また、十分な感染対策を講じ、成人式を開催することができた。 青少年総合支援センターでは、補導員による地域・学校と連携した子どもの見守りと、支援員による学校・福祉部署と連携した青少年の自立支援を実施した。	評価	新型コロナウイルス感染症の影響から、多くのイベントは中止となったが、青少年育成市民会議などの社会教育団体による取り組みは持続的に行われた。 また、青少年総合支援センターの補導員・支援員による地域、学校など関係機関と連携した活動により、青少年に対する支援を推進できた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19099	青少年健全育成費	標	4,472 / 3,030	B	B
	19100	青少年総合支援センター費	標	13,795 / 13,120	A	A
	19101	成人式開催費	標	1,370 / 1,348	A	A
	19289	青少年自立支援事業	標	4,508 / 4,465	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

(3) 事務事業評価シート

	体系コード	計画コード	事業名	課グループ名
主要事業	020501	17055	地域人材キラリ育成事業	生涯学習課社会教育G
	020502	17107	図書館整備事業	生涯学習課社会教育G
	040102	17072	中学校給食実施事業	教育総務課保健給食G
	040103	17073	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G
		17074	情報教育推進事業(小学校)	学校教育課教育研究G
		17075	情報教育推進事業(中学校)	学校教育課教育研究G
		17076	学校図書館支援事業	学校教育課教育支援G
		17077	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G
	040105	17079	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G
		17080	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G
		17081	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G
17082		生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G	
040204	17088	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G	
標準事業	040101	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援G
		19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校費)	学校教育課教育支援G
		19182-1	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G
	040102	19008-1	施設整備費(小学校費)	教育総務課教育総務G
		19027-1	施設整備費(中学校費)	教育総務課教育総務G
		19273-1	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課保健給食G
	040103	19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G
		19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G
		19033-1	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G
		19106-1	教職員研修事業	学校教育課教育研究G
		19105-1	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G
		19271-1	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G
	040104	19132-1	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G
	040105	19259-1	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G
		19116-1	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G
		19111-1	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G
		19286-1	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G
	040106	19099-1	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G
		19289-1	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G
		19101-1	成人式開催費	生涯学習課社会教育G
19100-1		青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G	
050203	19047-1	婦人団体育成費	生涯学習課社会教育G	

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17055	地域人材キラリ育成事業	課名	生涯学習課 社会教育G	
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出		款	10:教育費
	施策の方向	01:地域へ生かせる学びの展開		項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目		03:公民館費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	市民
	目的	地域での学びを深めて、地域で活躍できる人材を確保していくため、市民大学(仮称)講座・行政講座・中央公民館講座をフィールドに、人材育成のための学びを一体的に推進する。
概要	生涯学習計画に基づき、市民大学(仮称)講座や中央公民館講座を実施する。市民大学(仮称)については、地域人材キラリ育成事業推進委員会の中で「カリキュラムの編成」、「事業方針の決定」、「事業の検証」を行っていく。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む) ○市民大学(仮称)展開事業 ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催	○中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む) ○市民大学(仮称)展開事業 ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催(検証等)	○中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む) ○市民大学(仮称)展開事業 ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催(検証等)	
	年度実績	○中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 86回 ・出前講座の開催(地元の魅力・課題・歴史講座等も含め実施) 317回 ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 ・亀山市地域人材キラリ育成事業推進委員会の開催	○中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 72回 ・出前講座の開催 260回 ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 15回 延べ受講者数 167人	○中央公民館活動推進事業 ・中央講座の開催 68回 ・出前講座の開催 155回 ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 13回 延べ受講者数 104人 かめやま人認定者 10人	
事業費	計画額	事業費	15,200千円	16,200千円	16,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	820千円	820千円	820千円
	予算額	事業費	15,000千円	15,206千円	15,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	200千円	820千円	820千円
	決算額	事業費 ①	14,318千円	13,363千円	13,590千円
		国庫支出金			
県支出金					
地方債					
その他		200千円	405千円	405千円	
人件費	総人件費 ②	2,355千円	3,920千円	3,952千円	
	一般職員	2,355千円	3,920千円	3,952千円	
	所要人員	0.30	0.50	0.50	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	16,673千円	17,283千円	17,542千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 高等教育機関と連携した講座数	計画値 1	1	2
		市民大学(仮称)の中で、高等教育機関(大学や高校など)と連携した講座数	実績値 11	7	9
		活動	単位 講座	講座	講座
	②	名称 市民大学(仮称)のカリキュラムの継続実施	計画値 実施	実施	実施
		市民大学(仮称)の体制が確立されてからカリキュラムの内容が継続的に実施されているか	実績値 実施	実施	実施
		活動	単位		
	③	名称 市民大学(仮称)や中央公民館の講座を受けて結成された団体数	計画値		3
		市民大学(仮称)講座や中央公民館講座を受講し、講座を契機に結成された団体数	実績値	2	4
		成果	単位 団体	団体	団体

⑤ 事業の改善	【前回評価の対応方針の概要を記入】	受講後の受講者の活躍を見据えた講座を実施するとともに、行政関連部署や市内外の団体と連携しやすい土壌を形成するため、かめやま人キャンパス自体や受講者の活動を周知していく。また、コロナ禍であっても学びの場を提供するため、ICTを活用した講座の実施を検討し、可能な限りオンラインと会場参加を併用したハイブリッド型の講座を実施する。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】	受講者の受講後の活動を見据えて、森と水の守り人養成講座では、市内で活動している団体と連携したフィールドワークを中心とした講座を実施した。また、コロナ禍であっても学びの場を提供するため、起業人養成講座では、Zoomを活用したハイブリッド型の講座を実施した。さらに、3年間の学びの成果の発表としてプレゼン大会を実施し、大会の様子をYoutubeliveで配信するなど、ICTを活用した発信を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 中央公民館及びかめやま人キャンパスの講座は、新型コロナウイルス感染症の影響で、9月・10月・11月・2月の講座を中止とし、可能な限り学びの機会を提供するため、日程調整できるものについては延期して講座を実施した。かめやま人キャンパスのうち起業人養成講座については、全ての講座をZoomと会場参加を併用したハイブリッド型で実施したほか、3年間の学びの成果の発表として、プレゼン大会を企画し、大会の様子をYoutubeliveで配信を行った。くらし人、歴史人、森と水の守り人講座については、十分な講座回数を確保することができなかったため、令和4年度も引き続き講座を開催する。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 中央公民館講座については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して講座を運営することで、可能な限り学びの機会を提供し、様々なジャンルの講座を実施することができた。 かめやま人キャンパスについては、起業人養成講座を修了し、10人のかめやま人の認定を行った。 また、10人のかめやま人のうち2人が、新たに起業することができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 かめやま人の今後の活動を支援するため、行政関連部署や市内外の団体と連携するとともに、かめやま人キャンパスの諸活動の発信を行う必要がある。また、現在のカリキュラムは令和4年度が最終年度となることから、新たなジャンルのカリキュラムを検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 継続 (拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (現状維持) <input type="checkbox"/> 継続 (縮小) <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 かめやま人の認定を受けた方を対象にフォローアップ講座を開催するとともに、行政関連部署や市内外の団体と連携しやすい土壌を形成するため、かめやま人キャンパス自体やかめやま人の活動を周知していく。また、かめやま人キャンパス推進委員会の中で、令和5年度から開講する新たなカリキュラムを構築する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 かめやま人キャンパスの周知を行うことで、受講者が今後活躍する場を創出することにつながる。また、新たなカリキュラムの開講により、人材発掘や人材育成がなされ、地域の活性化や地域課題の解決に寄与することができる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A	A	B
	成果	B	B	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		15,800 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	15,800 千円
	令和4年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17107	図書館整備事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出		10:教育費
	施策の方向	02:読書活動の推進		05:社会教育費
戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	04:図書館費		
事業予定期間	H 29 ~ R 4 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	市民
	目的	平成30年5月に策定した「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、市民の読書活動や生涯学習の拠点としての機能の向上を図るため、JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を整備する。
概要	令和4年度開館に向け、市街地再開発組合が建設する再開発ビル内の保留床を取得するとともに、必要なシステム導入等を行う。また、整備と並行して管理運営等に関する検討を行う。なお、事業推進にあたっては、多様な意見を整備内容や運営手法等に反映するため、図書館整備推進委員会や市民ワークショップを開催するとともに、図書館の活用等の機運醸成を図るため図書館フォーラムを開催する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○システム導入(ICタグ) <ul style="list-style-type: none"> ・業者選定、システム移行作業 ○管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営計画策定 ○蔵書計画 <ul style="list-style-type: none"> ・蔵書計画策定、地域資料収集 ○図書館整備推進委員会の開催 ○ワークショップの開催 ○先進地視察等 	<ul style="list-style-type: none"> ○保留床取得 ○整備工事 ○システム導入 <ul style="list-style-type: none"> ・導入検討 ○管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・業者選定 ○図書館整備推進委員会の開催 ○ワークショップの開催 ○図書館フォーラムの開催 ○先進地視察等 	<ul style="list-style-type: none"> ○保留床取得 ○整備工事 ○システム導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ICタグ導入、取付作業等 ○建築工事見学会等の開催 ○ワークショップの開催 ○図書館フォーラムの開催 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・「亀山市立図書館管理運営の基本的な方針」策定 ○蔵書計画 <ul style="list-style-type: none"> ・「亀山市立図書館蔵書計画」策定 ○図書館整備推進委員会の開催 5回 ○ワークショップの開催 2回 ○先進地視察:金沢みらい図書館、珠洲市市民図書館、野々市市学びの杜レド'他 	<ul style="list-style-type: none"> ○保留床取得 <ul style="list-style-type: none"> ・参加組合員契約の締結 ○管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・「亀山市図書館サービス実施計画」策定 ・郷土資料コーナーの展示設計実施 ○図書館整備推進委員会の開催 3回 ○ワークショップの開催 2回 ○図書館フォーラムの開催 1回 ○先進地視察 田原市中央図書館 	<ul style="list-style-type: none"> ○整備工事 <ul style="list-style-type: none"> ・家具工事、文化情報プラザ展示製作業務委託等の契約締結 ○管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・亀山市立図書館条例等例規整備 ○図書館整備推進委員会の開催 3回 ○図書館フォーラムの開催 1回 ○先進地視察 和歌山市・有田市図書館 	
事業費	計画額	事業費	1,300千円	816,100千円	802,700千円
		国庫支出金		400,000千円	400,000千円
		県支出金			
		地方債		376,400千円	372,300千円
		その他			
	一般財源	1,300千円	39,700千円	30,400千円	
	予算額	事業費	1,280千円	812,410千円	743,736千円
		国庫支出金		400,000千円	370,618千円
		県支出金			
		地方債		376,400千円	347,200千円
		その他			
	一般財源	1,280千円	36,010千円	25,918千円	
決算額	事業費 ①	928千円	810,865千円	742,086千円	
	国庫支出金		400,000千円	370,618千円	
	県支出金				
	地方債		376,400千円	347,200千円	
	その他				
一般財源	928千円	34,465千円	24,268千円		
人件費	総人件費 ②	15,698千円	23,517千円	23,709千円	
	一般職員	15,698千円	23,517千円	23,709千円	
	所要人員	2.00	3.00	3.00	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		16,626千円	834,382千円	765,795千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称 新図書館の整備進捗	計画値		着手	建設中
			実績値		着手	建設中
			単位			
	②	名称 亀山市立図書館整備推進委員会の開催回数	計画値	4	4	4
			実績値	5	3	3
			単位	回	回	回
	③	名称 市民参加型ワークショップ開催回数	計画値	4	4	4
			実績値	2	2	0
			単位	回	回	回

⑤ 事業の改善	【前回評価の対応方針の概要を記入】 「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を具現化するため、新図書館におけるサービス内容や管理運営体制の協議を進めるとともに、令和5年開館に向けて機運を高める必要がある。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 新図書館における管理運営や組織体制の具体的な検討及びそれに伴う例規整備を進めた。開館に向けた機運を高めるため、図書館フォーラムを開催し、市民に対して図書館整備事業の進捗等の情報発信を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新図書館の整備では、家具工事、図書館文化情報プラザ展示製作業務委託の契約を締結し、事業の進捗を図った。家具工事については、年度内の完成が見込めないことから令和4年度に予算を繰り越すこととなった。管理運営では、図書館整備推進委員会を開催し、条例等の整備にかかる内容について、意見反映を行った。また、令和4年2月に「学びの場からつながる場へ」～新しい図書館がめざすもの～をテーマに図書館フォーラムを開催した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 新図書館の運営管理について運営方法・体制を決定し、令和4年3月議会に「亀山市立図書館条例の全部改正」の議案を提出し、条例改正を行った。図書館フォーラムでは、「学びの場からつながる場へ」～新しい図書館がめざすもの～をテーマに第1部で基調講演、第2部の「新図書館でできること」で、子どもの読書活動の報告に引き続き、新図書館で行う市民参加型のイベントの一例として読み手が一つの物語をつないでいく「リレー朗読」を体験し、会場が一体となることで、新図書館の開館に向けた機運を高めることができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 新型コロナウイルス感染症の影響から、企画していた市民ワークショップを開催できなかった。コロナ禍の中、図書館フォーラムなどのイベントを感染状況を勘案したうえで実施する必要がある。また、新図書館の開館に向けた機運を高めるため、情報発信をさらに進める必要がある。	次期実施計画への方向性 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 令和5年1月開館に向けて、関係部局と連携して事業の進捗を図る。また、開館に向けた機運を高めるため、新型コロナウイルス感染症の感染症対策を講じたうえで、図書館フォーラム及び市民ワークショップを開催するとともに、ニュースレターやホームページを活用して情報発信を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市民の意見を反映させて多機能型の図書館整備を行うことで、新図書館が多くの市民が集い、交流する場となる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	A	B
	成果	B	B	B	A	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		743,736 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	867,836 千円
	令和4年度への繰越額	▲124,100 千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17072	中学校給食実施事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実		項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。
概要	亀山中と中部中における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択性とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。また、中学校における給食のあり方に関する検討を進める。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○給食のあり方に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○給食のあり方に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○給食のあり方に関する検討	
	年度実績	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 162回 ○給食の在り方に関する検討 ・生徒対象のアンケート調査の実施	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 167回 ○給食の在り方に関する検討 ・児童生徒・保護者・教職員対象のアンケート調査の実施 ・「学校給食の在り方について」及び「学校給食提供に関する今後の方向性」を策定	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 170回 ○給食の在り方に関する検討 ・生徒対象のアンケート調査の実施 ・全員喫食制給食の実施に向けて後期基本計画に位置付ける具体的施策の検討	
事業費	計画額	事業費	44,400千円	44,800千円	44,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	44,400千円	44,800千円	44,800千円	
	予算額	事業費	44,305千円	42,700千円	41,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	44,305千円	42,700千円	41,700千円		
決算額	事業費 ①	38,131千円	41,769千円	40,724千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	38,131千円	41,769千円	40,724千円		
人件費	総人件費 ②	5,494千円	5,487千円	5,532千円	
	一般職員	5,494千円	5,487千円	5,532千円	
	所要人員	0.70	0.70	0.70	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	43,625千円	47,256千円	46,256千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	デリバリー給食の実施率	計画値	100	100	100
			年間実施回数/年間必要回数	実績値	100	100	100
				単位	%	%	%
	②	名称	生徒のデリバリー給食満足度	計画値	70	70	70
			アンケートにおける肯定的回答の割合	実績値	82	55	72
				単位	%	%	%
③	名称	保護者の試食会でのデリバリー給食満足度	計画値	90	90	90	
		アンケートにおける肯定的回答の割合	実績値	100	51	—	
			単位	%	%	%	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 生徒への定期的なアンケート調査や委託業者とのメニュー改善に関する打ち合わせを継続する。 また、中学校における全員喫食制給食の実施時期について、教育委員会が抱える重要な施策の実施と整合を図る。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 生徒へのアンケート調査及び委託業者との打合せを行い、献立内容の改善を図った。 また、全員喫食制給食の実施に向けて、後期基本計画に位置付ける具体的施策の検討を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 感染症対策のために給食を休止した期間を除き、必要な回数を実施した。 生徒へのアンケート調査及び委託業者との打合せを実施し、献立内容の改善を図った。しかし、感染症対策のため、保護者の試食会及びアンケートを実施できなかった。 全員喫食制給食の実施に向けて、後期基本計画に位置付ける具体的施策の検討を行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 デリバリー給食満足度の指標として、生徒へのアンケートにおける肯定的回答の割合は、昨年度より上昇し、計画値を上回ることができた。 全員喫食制給食の実施に向けて後期基本計画に位置付ける具体的施策を立案した。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 全員喫食制給食を実施するまでの間、選択制デリバリー給食を継続する。 生徒のデリバリー給食に関する満足度向上のため、継続的なメニュー改善が必要である。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 生徒への定期的なアンケート調査や委託業者とのメニュー改善に関する打ち合わせを継続する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 デリバリー給食の内容を改善し、生徒の食への関心を深めることが期待できる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食グループリーダー 渡邊 尚也
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 岡安 賢二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	B
	成果	A	B	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		41,700 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	41,700 千円
	令和4年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17073	英語教育推進事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目	01:教育研究費	
事業予定期間		H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	令和2年4月の学習指導要領改訂により、小・中学校の英語指導において、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を系統的かつ実践的に身につけることが求められる。ネイティブな英語に触れる機会の充実や、教員の英語指導力向上を図ることで、児童生徒の総合的な英語力の向上を図る。
概要	JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置する。また、小学生が楽しく英語に親しむ機会をつくるため、英語デイキャンプを行う。児童生徒の「聞く・話す・読む・書く」の技能を客観的に把握するため、外部試験等を行うとともに、教員の英語指導力向上のため、英語教育研修会を実施する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施 ○英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:2回)	○ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施 ○英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:1回) ・外部試験(中:1回)	○ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施 ○英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:1回) ・外部試験(中:1回)	
	年度実績	○ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) ○英語デイキャンプの実施(8月8日) ○英語教育研修会の実施(2回) ○英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:2回)	○ALTの配置 ・JETプログラム(2名) ・派遣委託(3名) ○英語デイキャンプ→中止 ○英語教育研修会→中止 ○英語専科、ALT研修を4回実施 ○英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:1回) ・外部テスト(中:1回)	○ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) ○英語デイキャンプの実施(7月28日) ○英語教育研修会 ・パフォーマンスに係る研修(1回) ・外部テスト分析(中:1回) ○英語試験の実施 ・英語チャレンジ(市作成)(小:1回) ・外部試験(中2、中3:各2回)	
事業費	計画額	事業費	26,600千円	31,200千円	31,200千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,060千円	1,060千円	1,060千円
	予算額	事業費	25,990千円	30,111千円	30,964千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,077千円	1,077千円	765千円
決算額	事業費 ①	24,459千円	29,568千円	30,499千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		921千円	765千円	
人件費	総人件費 ②	7,849千円	7,839千円	7,903千円	
	一般職員	7,849千円	7,839千円	7,903千円	
	所要人員	1.00	1.00	1.00	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		32,308千円	37,407千円	38,402千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	名称 学校へのALT配置人数 市内各小中学校で活用されているALTの人数	活動	計画値	5	5	5
			実績値	5	5	5
			単位	人	人	人
②	名称 「聞く」「話す」の技能を測定するパフォーマンステスト実施回数 英語科パフォーマンステストの実施回数	活動	計画値	小:1中:2	小:1中:2	小:1中:2
			実績値	小:1中:2	小:1中:3	小:1中:1
			単位	回	回	回
③	名称 子どもの満足度 英語活動・英語科に対する、児童生徒の肯定評価の割合	活動	計画値	80	80	85
			実績値	73	80	83
			単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	【前回評価の対応方針の概要を記入】 外国語科、外国語活動の充実と、ALT、教員による指導力の向上により、質の高い授業を図る。子どもたちの外国語科、外国語活動に対して、肯定的評価の向上を図る。心身ともに健康なALTの配置を行う。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 JET-ALTの生活面でのサポートを行った。児童生徒にとって、効果的な授業を行うために、英語教育研修会やALT研修会を実施。新型コロナウイルス感染症により、JET-ALTがスムーズに進んでいないため、ALT1名を業者派遣により、ALTの人数を確保した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 本年度もALT5名の配置を行うことができ、昨年度同様、学校規模や学年に応じて週1回～週4回の派遣を行った。外部テストや市作成のテストの結果分析等、英語担当者や英語専科による英語教育研修会を年2回、ALT研修会を実施した。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策を十分行いながら、川崎小学校で英語キャンプを行った。令和4年度から令和6年度のALT派遣について業者選定のプロポーザルを行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 このコロナ禍で、今までと同じ5名のALTが配置できたことは、児童生徒にとって、ネイティブな英語に触れる機会が確保されたという意味で非常に大きかった。英語キャンプにおいては、ALTや英語担当教員を中心にゲームやダンス、劇等、楽しむながら英語に親しむ活動ができた。亀山市教育委員会作成のテストにより、「聞く・話す・読む・書く」4技能について、客観的に評価・分析を行い、「話すこと」は抵抗なく話すことができているが、「書くこと」については自分の名前を書く等で課題が見られた。令和4年度から令和6年度の派遣業者を決定した。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 JET-ALT2名と4か月契約の派遣1名が任期終了で、8月からは、新規JET3名に切り替えの予定。しかし、新型コロナウイルス感染症により、JETの派遣がスムーズに進んでいない現状で、うまくJETが配置できるかどうか難しい状況である。また、担任とALTの打ち合わせ時間が十分に確保されていない。児童生徒がつけた力の客観的な把握の方法と、授業改善への生かし方を研修していく必要がある。また、小学校5、6年生で英語が教科化されたことで、主体的に学ぼうとする意欲がやや低下している。	次期実施計画への方向性 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子どもたちが主体的に学習できるよう、ALTや教員の指導力の向上を図る。研修会の実施、校内で担任とALTがスムーズに連携できるよう、英語専科とALTの配置や方法を考慮する。外部試験の結果分析を行い、授業改善に生かしていく。心身ともに健康な新規JET-ALTの確保に向けて、JETプログラムへ働きかけを行っていく。日本での生活経験の有無や日本語能力やコミュニケーション力の高さ等に留意しながら、新規JET-ALTの生活面・指導面、両面でのサポートを行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 全小中学校において、ALTのネイティブな英語に触れる、異文化に触れる機会を持つ等、児童生徒が学習した英語を様々な場面で使える場を設定し、総合的な英語力の向上を図ることができる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 前田 亜弓
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A	A	A
	成果	B	B	B	B	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		30,964 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	30,964 千円
	令和4年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17074	情報教育推進事業(小学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	科	款 10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	目	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:教育振興費	
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画	

② 目的・概要	対象	小学校の児童及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要		情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校内通信ネットワーク整備 ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 ・校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ・タブレット型PCの導入(児童用) ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・フィルタリングソフト導入 ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○パソコン室パソコンの入替(児童・教員用)(市内小学校に322台) ○職員共有パソコン(市内小学校に37台) ○情報機器の保守、管理 ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年間3回) ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加(東京1回、大阪1回、京都2回、名古屋1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器の保守、管理 ○校務用PCのメモリ増設(市内小学校校務用PCに206台) ○校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ○児童用タブレット型PCの導入(市内小学校に2477台) ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年2回) ○先進校視察・研究会等への参加(オンライン) 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器の保守、管理 ○フィルタリングソフトの導入 ○ロイノートスクールの更新 ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年6回) ○先進校視察・研究会等への参加(オンライン・岡山1回) 	
事業費	計画額	事業費	136,500千円	214,300千円	59,200千円
		国庫支出金	53,700千円	87,700千円	
		県支出金			
		地方債	53,700千円		
		その他			
	予算額	事業費	28,808千円	303,603千円	53,500千円
		国庫支出金		209,547千円	19,916千円
		県支出金			
		地方債		52,300千円	
		その他			
	決算額	事業費 ①	25,673千円	287,572千円	53,267千円
		国庫支出金		132,165千円	19,916千円
県支出金					
地方債			44,553千円		
その他					
人件費	総人件費 ②	1,770千円	3,136千円	3,161千円	
	一般職員	1,570千円	3,136千円	3,161千円	
	所要人員	0.20	0.40	0.40	
	会計年度任用職員等	200千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		27,443千円	290,708千円	56,428千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	90	95	100
			タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	91	98	100
				単位	%	%	%
	②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	計画値	95	96	97
			情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童/全児童数(小学校3,4年生対象)	実績値	97	98	99
				単位	%	%	%
	③	名称	タブレットやパソコンを活用できる児童の割合	計画値	80	85	90
			必要な情報を得る手段、わかりやすく伝える手段として、タブレット等を活用できる児童数/全児童数(小学校5,6年生対象)	実績値	88	94	98
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 1人1台端末を有効活用できるよう、教員及び児童のICT活用能力を向上させることやタブレット端末の老朽化対応、教員数の増加等のため、教員用タブレット端末の更新及び追加を行っていく必要がある。また、ICT支援員の増員が必要である。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ICT運用ガイドブックを作成し、「ICT活用スキル表」「ICT活用能力各学年系統表」に沿った、研修や指導をおこなった。また、タブレット端末等の更新計画を策定した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 児童用端末にフィルタリングソフトの導入とロイロノートスクールの更新を行うとともに、ICT支援員の派遣を定期的に各校に派遣し、授業支援、機器トラブルの対応を行った。また、情報教育研修会を年6回開催した。さらに、長期研修員等がICT活用事例等をまとめ発信したり、先進的な取組を知るためにセミナーや研究会に参加したりした。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 GIGAスクール構想の実現に向けて、1人1台端末の活用が進み、フィルタリングソフトを導入したことにより、より安全にネットにつながり環境も整備された。そのことで、端末を持ち帰っての学習も安全に行うことができるようになった。また、ロイロノートスクールの更新によって、端末を使った協働的な学びの推進につながった。さらに、研修会を通して、教職員の指導スキル等を高めたことで、児童の端末活用の機会が増え、活用能力も高まった。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 タブレット端末や大型ディスプレイ(テレビ)等の老朽化に伴う更新とICTの活用が促進されることによる、学校への支援を行う支援員の増員。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続 (拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (現状維持) <input type="checkbox"/> 継続 (縮小) <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 更新計画の策定。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童のICT活用能力が向上するとともに、個別最適な学びや協働的な学びの実現、さらには確かな学力の向上につながる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居 政敏
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	B	B	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		53,500 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	0 千円
	令和3年度の最終予算額	53,500 千円
	令和4年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17075	情報教育推進事業(中学校)	課名	学校教育課 教育研究G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開		項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目		02:教育振興費	
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画		

② 目的・概要	対象	中学校の生徒及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要		情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校内通信ネットワーク整備 ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 ・校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ・タブレット型PCの導入(生徒用) ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・フィルタリングソフト導入 ・児童生徒用タブレット増台 ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○パソコン教室パソコンの入替(生徒・教員用)(市内中学校に120台) ○職員共有パソコン(市内中学校に13台) ○情報機器の保守、管理 ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年間3回) ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加(東京1回、名古屋2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器の保守、管理 ○校務用PCのメモリ増設(市内中学校校務用PCに126台) ○校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ○生徒用タブレット型PCの導入(市内中学校に1269台) ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年2回) ○先進校視察・研究会等への参加(オンライン) 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器の保守、管理 ○フィルタリングソフトの導入 ○ロイノートスクールの更新 ○タブレットの増台(80台) ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年6回) ○先進校視察・研究会等への参加(オンライン・岡山1回) 	
事業の計画・実績	計画額	事業費	56,500千円	113,800千円	29,900千円
		国庫支出金	20,500千円	37,800千円	
		県支出金			
		地方債	20,500千円		
		その他			
	予算額	事業費	14,295千円	139,268千円	22,899千円
		国庫支出金		105,937千円	4,840千円
		県支出金			
		地方債		20,000千円	
		その他			
	決算額	事業費 ①	12,932千円	130,566千円	22,511千円
		国庫支出金		53,731千円	4,840千円
		県支出金			
		地方債		15,793千円	
		その他			
人件費	総人件費 ②	1,770千円	3,136千円	3,161千円	
	一般職員	1,570千円	3,136千円	3,161千円	
	所要人員	0.20	0.40	0.40	
	会計年度任用職員等	200千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		14,702千円	133,702千円	25,672千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	90	95	100
			タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	81	81	94
				単位	%	%	%
	②	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値	97	98	99
			表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数 (中学3年生対象)	実績値	95	98	95
				単位	%	%	%
	③	名称	タブレットやパソコンを活用できる生徒の割合	計画値	80	85	90
			必要な情報を得るため、わかりやすく伝えるための適切な手段として、タブレット等を選択し、活用できる生徒数/全生徒数	実績値	85	94	94
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 1人1台端末を有効活用できるよう、教員及び児童のICT活用能力を向上させることやタブレット端末の老朽化対応、教員数の増加等のため、教員用タブレット端末の更新及び追加を行っていく必要がある。また、ICT支援員の増員が必要である。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ICT運用ガイドブックを作成し、「ICT活用スキル表」「ICT活用能力各学年系統表」に沿った、研修や指導をおこなった。また、タブレット端末等の更新計画を策定した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 生徒用端末にフィルタリングソフトの導入とロイロノートスクールの更新を行うとともに、生徒数の増加に伴い、タブレット端末を80台増やした。ICT支援員については、定期的に各校に派遣し、授業支援、機器トラブルの対応を行った。また、情報教育研修会を年6回開催した。さらに、長期研修員等がICT活用事例等をまとめ発信したり、先進的な取組を知るためにセミナーや研究会に参加したりした。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 GIGAスクール構想の実現に向けて、1人1台端末の活用が進み、フィルタリングソフトを導入したことにより、より安全にネットにつなぐ環境も整備された。そのことで、端末を持ち帰っての学習も安全に行うことができるようになった。また、ロイロノートスクールの更新によって、端末を使った協働的な学びの推進につながった。さらに、研修会を通して、教職員の指導スキル等を高めたことで、生徒の端末活用の機会が増え、活用能力も高まった。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 タブレット端末や大型ディスプレイ(テレビ)等の老朽化に伴う更新とICTの活用が促進されることによる、学校への支援を行う支援員の増員。	次期実施計画への方角性 <input type="checkbox"/> 継続 (拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (現状維持) <input type="checkbox"/> 継続 (縮小) <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 更新計画の策定。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童のICT活用能力が向上するとともに、個別最適な学びや協働的な学びの実現、さらには確かな学力の向上につながる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居 政敏
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	B	B	B	B	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		22,899 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	0 千円
	令和3年度の最終予算額	22,899 千円
	令和4年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17076	学校図書館支援事業	課名	学校教育課 教育支援G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科 目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開		項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 子どもの読書活動の推進による法律			

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者
	目的	児童生徒の読書量を増加させるとともに、読書の種類の幅を広げ、質を高める。児童生徒の主體的な情報活用能力を高めるとともに、児童生徒に家庭での読書習慣を定着させる。
概要	学校図書館情報システムを活用し、市立図書館・学校図書館のネットワーク化を図るとともに、全小中学校への学校司書の配置や学校図書館活用アドバイザーの派遣により、図書館環境整備と学校図書館を活用した授業を推進する。また、家庭での読書環境充実を図るため、幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。読書習慣の定着および読書の質を高めるため、読書チャレンジの冊子を配付する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理・更新 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 ○かめやまし読書チャレンジの配付 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 ○かめやまし読書チャレンジの配付 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 ○かめやまし読書チャレンジの配付 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置(小学校11校中学校3校)中:亀山・中部・関(週2回)小:川崎・井田川・東・西・関(週2日)他校(週1日) ○学校図書館活用アドバイザー年間168日、1日あたり4時間派遣 ○かめやましファミリー読書リレー年間10週実施。市内幼稚園小学校で601家族が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置(小学校11校中学校3校)中:亀山・中部・関(週2回)小:川崎・井田川・東・西・関(週2日)他校(週1日) ○学校図書館活用アドバイザー年間168日、1日あたり4時間派遣 ○かめやましファミリー読書リレー実施。市内幼稚園小学校で654家族が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置(小学校11校中学校3校)中:亀山・中部・関(週2回)小:井田川(週3日)川崎・東・西・関(週2日)他校(週1日) ○学校図書館活用アドバイザー年間168日、1日あたり4時間派遣 ○かめやましファミリー読書リレー実施。市内幼稚園小学校で566家族が参加 	
事業費	計画額	事業費	22,400千円	13,000千円	13,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	22,400千円	13,000千円	13,000千円	
	予算額	事業費	19,450千円	12,200千円	13,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	19,450千円	12,200千円	13,600千円		
決算額	事業費 ①	19,000千円	11,894千円	12,932千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	19,000千円	11,894千円	12,932千円		
人件費	総人件費 ②	785千円	784千円	790千円	
	一般職員	785千円	784千円	790千円	
	所要人員	0.10	0.10	0.10	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	19,785千円	12,678千円	13,722千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 学校図書館を活用し、月5回以上授業を実施した学校数	計画値 12	13	14
		活動	実績値 14	14	14
			単位 校	校	校
	②	名称 児童生徒の読書数	計画値 8	9	10
		児童生徒1カ月の一人当たりの図書貸出冊数	実績値 8	9	8
		成果	単位 冊	冊	冊
③	名称 授業時間以外での読書状況	計画値 小73中58	小77中63	小80中65	
	平日授業時間以外での読書時間「読書を全くしない」以外の子どもの割合(全国学力学習状況調査 児童生徒質問紙)	実績値 小83中60	小60中60	小76中59	
	成果	単位 %	%	%	

⑤ 事業の改善	【前回評価の対応方針の概要を記入】 教科等の学習において、教員が学校図書館を活用した学習を積極的に行う必要がある。また、児童の「かめやま読書チャレンジ」の取り組み方に差がある。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 学習指導要領の中にどのように読書活動の充実が明示されているのかを、図書館教育担当教員、司書、学校図書館活用アドバイザーで十分に理解した上で、今後どのように学校図書館を活用していくのがよいのかを考えて取り組みを行った。また、「かめやましファミリー読書リレー」や「かめやま読書チャレンジ」等、取組の継続と園や学校間での交流することや市立図書館との連携しての読書活動推進に取り組んだ。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 学校図書館情報システムにより、各種統計処理を円滑に行えた。また、学校司書の配置により、学校図書館の環境整備、図書館担当教員と連携した読書指導を行うとともに、学校図書館活用アドバイザーによる学校図書館活用指導への取組、各教科等の授業に関連された図書の選定・収集等を行った。さらに、「かめやま読書チャレンジ」「かめやましファミリー読書リレー」に4幼稚園、11小学校が取り組み、「かめやまファミリー読書リレー」については566家族が年間10週程度取り組んだ。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 学校図書館情報システムの運用が定着し、学校司書の配置についても、複数学級の学校にはすべて、週2回以上配置され、専門職としての力を発揮し、子どもたちへの支援を行うことができた。また、各校で学校図書館活用アドバイザーによる授業が行われたことで、子どもたちの言語能力や情報活用能力の育成につながった。「かめやま読書チャレンジ」の取組により、様々な分野の本を読むことにつながっており、「かめやましファミリー読書リレー」のアンケートでは、「以前に比べて、家庭で読書をする時間が増えた」「家庭でのコミュニケーションの時間が増えた」の肯定的意見が75%を超え、すべての項目において昨年度を上回った。	B まずはまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 読書量、読書冊数に個人差がある。特に中学生の読書習慣において個人差が大きい。引き続き、教科等の学習において、教員が学校図書館を活用した学習を積極的に行う必要がある。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 今までの取組の継続に加え、市立図書館との連携も深めていくとともに、学校司書及び学校図書館活用アドバイザーと図書館教育担当教員のさらなる連携を図る。また、「学校司書会」や「図書館情報協議会」等で、学校司書や学校図書館活用アドバイザー、図書館教育担当教員が学校図書館教育における良い取組を紹介して各校での取組に活かしていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 読書に親しませることで、読書習慣の定着を図り、「子どもたちが読書を楽しむこと」「子どもたちの読書の幅を広げていくこと」が期待できる。また、学校間の活動の交流や小中学校の情報交換を進め、先進的な学校図書館の取組事例をモデルにしたり、より具体的な取組方法を交流したりして、各校での実践に活かせる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 前田 亜弓
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	A	A	A	A	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		13,600 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	13,600 千円
	令和4年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17077	学力向上推進事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開		08:教育研究費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	01:教育研究費		
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取組を推進する。
概要		児童生徒の学力の状況や課題を把握し、各種施策によりその向上を図る。研修会を開催することや、先進地視察等により、授業改善に努めるとともに学習環境を充実させるなどして総合的に学力向上への取組をすすめる。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○補充学習支援教材の活用 ○中学校への運動部支援員の派遣 ○教職員への各種研修会の開催 ○かめやまっ子チャレンジの実施 ○学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○補充学習支援教材の活用 ○中学校への運動部支援員の派遣 ○教職員への各種研修会の開催 ○かめやまっ子チャレンジの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○補充学習支援教材の活用 ○中学校への運動部支援員の派遣 ○教職員への各種研修会の開催 ○かめやまっ子チャレンジの実施 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ6,539回 ○運動部支援員派遣のべ213回 ○学力向上研修会2回開催 ○先進地視察による情報収集1か所 ○「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における活動支援員2名配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ5,987回 ○運動部支援員派遣のべ311回 ○学力向上研修会1回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ4,620回 ○運動部支援員派遣のべ141回 ○学力向上研修会2回開催 ○亀山市中学校第1学年3学期共通定期テスト(国語科・外国語科)を市内全中学校(3校)で実施。 	
事業費	計画額	事業費	4,300千円	3,800千円	3,800千円
		国庫支出金			
		県支出金	500千円		
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	4,213千円	3,800千円	4,155千円
		国庫支出金			
		県支出金	453千円		
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	3,657千円	3,261千円	3,009千円
		国庫支出金			
県支出金		453千円			
地方債					
その他					
人件費	総人件費 ②	785千円	784千円	790千円	
	一般職員	785千円	784千円	790千円	
	所要人員	0.10	0.10	0.10	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	4,442千円	4,045千円	3,799千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	全国学力学習状況調査の結果	計画値	3	3	3
			市の平均正答率と全国の平均正答率の差 (全国学力学習状況調査)	実績値	3	-	3
				単位	%	%	%
	②	名称	授業理解度	計画値	小89中81	小90中83	小92中85
			学校での授業を理解している子どもの割合 (学校評価アンケート)	実績値	小88中87	小91中89	小90中85
				単位	%	%	%
	③	名称	家庭学習の状況	計画値	小63中68	小64中69	小65中70
			家庭で自ら計画を立てて勉強していると答えた児童生徒の割合 (全国学力学習状況調査 児童・生徒質問紙)	実績値	小70中54	小61中60	小73中70
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 「みえスタディ・チェック」の結果から、文章や図表を読む・読み取ることや、理由を書いて説明することなどに課題が見られる。また、家庭で自分から学習に取り組む児童生徒が少ない。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 「亀山市学力向上推進計画【第3版】」をもとに、全教科・領域において「書く力」「読む力」「読み取る力」の育成を柱とする取組を重点項目にあげた取組を推進した。また、「家庭学習の手引き」を各小中学校の児童生徒・保護者に配付し、家庭学習のねらいや効果、方法などを周知した。また、各小中学校における家庭学習の取組について担当教員で交流し各小中学校での共有を図った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数は、のべ4620回があり、運動部活動支援員(5人)については、市内の中学校に年間141回派遣した。また、「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディ・チェック」の結果を分析し、課題を把握した上で各校で具体的な方策を考え、課題改善に向けた取組を行うよう促した。さらに授業力向上を図るための「学力向上の取組についての教員アンケート」や「学力向上研修会」を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 「みえスタディ・チェック」の結果は、国語において、市の平均正答率が、小学校においては県平均を上回り、中学校においても、県平均を超えることができた。また、家庭学習の状況では、家庭で自ら計画を立てて学習を進めている児童生徒の割合は、小中ともに10ポイント以上増加した。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 「読む力」「読み取る力」において全国、県に比べて小中学校ともに低い。	<input type="checkbox"/> 継続 (拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (現状維持) <input type="checkbox"/> 継続 (縮小) <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 引き続き、「亀山市学力向上推進計画【第3版】」をもとに、全教科・領域において「書く力」「読む力」「読み取る力」の育成を柱とする取組を重点項目にあげた取組を推進する。また、課題の解決に向けて、「亀山市学力向上推進計画」の改訂を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童生徒の一人ひとりが主体的に学び、必要な資質・能力を身に付けることが期待できる。	
	対応時期	令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 前田 亜弓
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	B	B	B	B	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		4,155 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	4,155 千円
	令和4年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17079	個の学び支援事業(小学校)	課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	特別な支援を要する小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童に生活面や学習面において支援を行い、該当児童が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要		就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象児童に介助員を、医療行為を必要とする児童に看護師を配置する。また、インクルーシブ教育の考え方から、通常学級において特別な学習支援を要する児童に学習生活相談員を、特別な生活支援を要する児童に生活支援員を配置する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介助員の配置(33人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)	○介助員の配置(38人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)	○介助員の配置(38人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(3人)	
	年度実績	介助員 ・市内8小学校に28人配置 生活支援員 ・市内2小学校に2人配置 学習生活相談員 ・市内6小学校に7人配置 看護師 ・市内1小学校に2人配置	介助員 ・市内8小学校に29人配置 生活支援員 ・市内2小学校に2人配置 学習生活相談員 ・市内8小学校に8人配置 看護師 ・市内1小学校に2人配置	介助員 ・市内8小学校に32人配置 生活支援員 ・市内2小学校に2人配置 学習生活相談員 ・市内8小学校に8人配置 看護師 ・市内1小学校に2人配置	
	事業費	計画額	事業費 66,600千円 国庫支出金 1,890千円 県支出金 地方債 その他 一般財源 64,710千円	73,100千円 1,890千円 71,210千円	73,100千円 1,890千円 71,210千円
		予算額	事業費 58,040千円 国庫支出金 1,302千円 県支出金 地方債 その他 一般財源 56,738千円	65,090千円 990千円 64,100千円	72,200千円 990千円 71,210千円
人件費	決算額	事業費 ① 55,548千円 国庫支出金 1,338千円 県支出金 地方債 その他 一般財源 54,210千円	63,063千円 990千円 62,073千円	66,865千円 1,121千円 65,744千円	
	人件費	総人件費 ② 392千円 一般職員 392千円 所要人員 0.05 会計年度任用職員等 0千円	392千円 392千円 0.05 0千円	395千円 395千円 0.05 0千円	
総コスト(①+②)		55,940千円	63,455千円	67,260千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称 介助員の配置率	計画値	100	100	100
		就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	実績値	100	100	100
			単位	%	%	%
	②	名称 介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	計画値	97	97	97
		介助員配置により、児童が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	実績値	94	95	95
			単位	%	%	%
	③	名称 学校生活における児童の満足度	計画値	92	92	93
		学校満足度調査において児童が学校生活に満足している割合	実績値	91	91	93
			単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 特別な支援を必要とする児童が増加しており、支援の内容も多様化している。個々の状況に応じた支援が実施できるよう各校に生活支援員、学習生活相談員を配置する。また、介助員や看護師を配置することで障がいのある児童について適切に対応する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループと緊密に連携することで、児童の実態を把握し支援の方向性を検討した。また、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会を開催することで、各校における校内支援体制を強化した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づいて、介助員32人、生活支援員2人、学習生活相談員8人、看護師2人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 現場の実情に即した対応ができ、児童の生活面、活動面及び学習面において迅速かつ臨機応変に対応できる特別支援体制が効果をあげた。また、発達支援や適切な習慣化の面に加え、学級経営上でも成果が顕著である。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 今後も、特別な支援が必要な児童の在籍が見込まれるため、各関係機関での支援情報の引継ぎに努め、適切な支援が実施できるよう体制を充実させる必要がある。また、通常学級においても、幅広い支援を必要とする児童が増えており、支援の強化のためにも支援員は継続して配置することが必須である。	<input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携するとともに、特別支援教育コーディネーターが中心となって、介助員・生活支援員及び学習生活相談員等への指導助言が行える体制を整えていく。また、「個別の指導計画」等の作成、「にじいろのひと」等の支援情報を活用することで、適切な支援とその支援情報が引き継がれる仕組みを作る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 介助員・生活支援員及び学習生活相談員等の専門性が向上することで、より適切な支援が実施でき、特別な支援を必要とする児童が安心して落ち着いた学校生活を送ることができる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 松尾 信子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	A	A	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		72,200 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	72,200 千円
	令和4年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17080	個の学び支援事業(中学校)	課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	特別な支援を必要とする中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、該当生徒が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要		就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象生徒に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級に在籍する生徒のうち、学習面で特別な支援を要する生徒への支援や別室登校の生徒への学習支援等のため学習生活相談員を配置する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介助員の配置(9人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(11人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(14人) ○学習生活相談員の配置(3人)	
	年度実績	介助員 ・市内3中学校に6人配置 学習生活相談員 ・市内3中学校に3人配置	介助員 ・市内3中学校に8人配置 学習生活相談員 ・市内3中学校に3人配置	介助員 ・市内3中学校に9人配置 学習生活相談員 ・市内3中学校に3人配置	
事業費	計画額	事業費	18,600千円	21,200千円	25,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,857千円	17,300千円	20,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	13,330千円	15,991千円	18,928千円
		国庫支出金			
県支出金					
地方債					
その他					
人件費	総人件費 ②	314千円	314千円	316千円	
	一般職員	314千円	314千円	316千円	
	所要人員	0.04	0.04	0.04	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	13,644千円	16,305千円	19,244千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称 介助員の配置率	活動	計画値	100	100	100
		就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	活動	実績値	100	100	100
				単位	%	%	%
	②	名称 介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	成果	計画値	81	81	82
		介助員配置により、生徒が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	成果	実績値	87	89	89
				単位	%	%	%
	③	名称 学校生活における生徒の満足度	成果	計画値	88	88	89
		学校満足度調査において生徒が学校生活に満足している割合	成果	実績値	93	94	91
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 小学校までの支援情報の引継ぎを十分行い、途切れのない支援を行うとともに、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の支援体制を整備する。各校に学習生活相談員、介助員を配置することで特別な支援を必要とする生徒について適切に対応する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループと緊密に連携して生徒の実態把握に努め、介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。また、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会を開催することで、各校における校内支援体制を強化した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づいて、介助員9人を配置した。また、学校の実情に合わせ、学習生活相談員3人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個々の状況に応じた支援を実施することにより、特別な支援を必要とする生徒が安心して落ち着いた学校生活を送ることができた。乳幼児期からの早期支援により、中学校段階においては支援の軽減が進んでいる。学習生活相談員は、別室対応が必要な生徒の学習支援を行うなど生徒の実態に応じて支援方法等をその都度検討し、適切な支援に結び付けることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 中学校において、特別な支援が必要な児童の在籍が今後も見込まれる。小学校および高等学校等との各関係機関での支援情報の引継ぎに努め、適切な支援が実施できるよう体制を整える必要がある。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携するとともに、特別支援教育コーディネーターが中心となって、介助員・生活支援員への指導助言が行える体制を充実させる。また、「個別の指導計画」等の作成、「にじいろのーと」等の支援情報を活用することで、必要な支援とその支援情報が切れ目なく引き継がれる仕組みを作る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 介助員・生活支援員の専門性が向上することで、より適切な支援が実施でき、特別な支援を必要とする生徒が安心して落ち着いた学校生活を送ることができる。将来の自立に向けてきめ細かな対応をすることにより、進路選択においても幅が広がる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 松尾 信子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	A	A	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		20,500 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	20,500 千円
	令和4年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17081	少人数教育推進事業	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	01:教育研究費		
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	市内全小中学校
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細やかな指導の推進を維持継続し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要		小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細やかな指導に取り組むため、国や県の事業を補完しながら、市単独で講師を配置する。なお、小学校においては、過密学級解消を中心にした少人数指導に、中学校においては教科を限定しながら、効果的な少人数指導による教科指導を推進する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	○講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	○講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	
	年度実績	○講師の配置 ・市内4小学校と1中学校に常勤5名配置 ・市内1小学校と2中学校に非常勤4名配置	○講師の配置 ・市内4小学校と1中学校に常勤5名配置 ・市内1小学校と3中学校に非常勤4名配置	○講師の配置 ・市内4小学校に常勤4名配置 ・市内3中学校に非常勤4名配置	
事業の計画・実績	計画額	事業費	24,800千円	24,800千円	24,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	24,786千円	26,000千円	20,341千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	23,368千円	24,129千円	19,895千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費 ②	3,273千円	3,292千円	3,319千円	
	一般職員	3,273千円	3,292千円	3,319千円	
	所要人員	0.42	0.42	0.42	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	26,641千円	27,421千円	23,214千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	過密学級解消率	計画値	85	90	90
			過密学級を解消できた割合	実績値	100	100	100
				単位	%	%	%
	②	名称	少人数指導実施校率	計画値	100	100	100
			配置校における少人数指導の実施校率	実績値	100	100	100
				単位	%	%	%
	③	名称	児童生徒の授業理解度	計画値	小 89中 81	小 90中 83	小 92中 85
			授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	実績値	小 88中 87	小 91中 88	小 90中 86
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 小学校における授業理解度が微減している状況があり、児童の実態に応じた指導内容と効果的な指導方法の工夫・改善を図る必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 講師の指導力向上のために、「ステップ・アップ研修会」を開催し、効果的な指導方法等について研修する機会を設けた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 市単独の「少人数教育推進教員」を常勤4名、非常勤3名を配置した。また、「ステップ・アップ研修会」を開催するとともに、若年講師指導員による講師への直接指導を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	市単独の「少人数教育推進教員」を配置することで、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援)の推進を図り、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。小学校、中学校ともに授業理解度が向上するとともに、35人以上の過密学級を小中学校において100%解消できた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 講師人材の確保が難しい。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続 (拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (現状維持) <input type="checkbox"/> 継続 (縮小) <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 引き続き、若年講師指導員による講師への直接指導と、「ステップ・アップ研修会」の開催による授業改善の取組を行う必要がある。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導が実施できる。また、児童・生徒の授業理解度の向上が期待できる。	
	対応時期	令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 松尾信子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	A	A	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		20,341 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	20,341 千円
	令和4年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目	01:教育研究費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 生活困窮者自立支援法			

② 目的・概要	対象	経済的理由等で家庭での学習環境が整いにくい中学生
	目的	家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力向上や学習習慣の確立をめざし、子どもたちの意思に沿った進路保障につなげる。
概要	生活困窮等により、家庭での学習環境が厳しいと考えられる児童生徒に対し、教育課程以外の時間に、教員免許所有者(OB含む)を中心とする講師グループを構成し、学習支援を行う。また、定期テスト前や長期休業中の集中講座や、必要に応じて家庭訪問学習を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○講師(OB教員免許所有者)の配置 ○「学習教室」の開設・学習指導	○講師(OB教員免許所有者)の配置 ○「学習教室」の開設・学習指導	○講師(OB教員免許所有者)の配置 ○「学習教室」の開設・学習指導	
	年度実績	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○「学習教室」の開設・学習指導(131回)	○講師(OB教員免許所有者)の配置(24名) ○「学習教室」の開設・学習指導(127回)	○講師(OB教員免許所有者)の配置(24名) ○「学習教室」の開設・学習指導(125回)	
事業費	計画額	事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円
		国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	2,010千円	2,010千円	2,010千円	
	予算額	事業費	3,087千円	2,887千円	3,041千円
		国庫支出金	1,543千円	1,443千円	1,520千円
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	1,544千円	1,444千円	1,521千円		
決算額	事業費 ①	1,943千円	2,481千円	2,224千円	
	国庫支出金	971千円	1,240千円	1,112千円	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	972千円	1,241千円	1,112千円		
人件費	総人件費 ②	1,570千円	1,568千円	1,581千円	
	一般職員	1,570千円	1,568千円	1,581千円	
	所要人員	0.20	0.20	0.20	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		3,513千円	4,049千円	3,805千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 学習教室への参加人数	計画値 35	37	40
		3中学校区における学習教室への申込者数の合計	実績値 34	28	24
		成果	単位 人	人	人
	②	名称 学習教室実施回数	計画値 120	120	120
		3中学校区での実施回数の合計(定期テスト前の集中教室含む)	実績値 131	127	125
		活動	単位 回	回	回
	③	名称 対象生徒への勧誘回数	計画値 3	3	3
		各中学校保護者懇談会を活用した対象生徒への勧誘回数	実績値 3	3	3
		活動	単位 回	回	回

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 生徒一人に対して講師やスタッフが一人ついて指導にあたることができ、丁寧な指導がなされた。校区によっては、テスト前など、土曜日以外の平日にも開催がされている。継続して参加する生徒は一定数いるが、限られた生徒の参加になっていることから、学校と連携を図りながら声掛け等していく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 対象生徒や保護者に対して、学校からの懇談会や個別の声掛け、教育委員会からの資料配布等を通じて参加を促した。また、夏休みには中学生を対象としたお試し体験教室、年度末には中学生と小学6年生を対象としたお試し体験教室を実施した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 毎週土曜日(関中学校区においては定期テスト前の平日を含む)に実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、1年間で合計3か月の休室期間があった。対象生徒や保護者に対して、学校からの懇談会や個別の声掛け、教育委員会からの資料配布等を行い、参加を促し、24名の参加者があった。また、延べ284人が年間125回開催された教室に参加した。さらに、中学生を対象とした夏休みお試し体験教室や中学生と小学6年生を対象とした新年度お試し体験教室を実施し夏休みは6名、年度末は7名参加者があった。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 生徒一人に対してほぼ一人の講師スタッフが指導にあたることができ、個別に丁寧な指導がなされた。校区によっては、定期テスト前など、土曜日以外にも実施し、継続的に学習教室に参加することで、学習習慣が身についたり、学習意欲が高まったりした生徒がいた。また、体験教室を実施することにより、教室での学習を体験してから、その後、生徒自身が納得して申込している様子もみられ、申込を迷っていた生徒や保護者にとって良い機会となった。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 限られた生徒の参加になっている。各教室から遠い自宅の生徒が、参加しにくい現状がある。	次期実施計画への方向性 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 教育委員会の担当者より出席しにくい生徒や保護者に連絡をとったり、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促したりする。また、体験教室を実施する。さらに、小学校高学年児童への対象拡大や訪問型支援について検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 学力保障につながると考えられる。支援を必要とする家庭や生徒の学力・進路保障につなげることができる。小学校からの学習習慣の定着や基礎学力の定着につながる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 前田 亜弓
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	B
	成果	B	B	B	B	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,041 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	3,041 千円
	令和4年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17088	放課後子ども教室推進事業	課名	生涯学習課 社会教育G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		款	10:教育費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり		項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目		01:社会教育総務費	
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	小学生と保護者
	目的	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくり(居場所=拠り所)のため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。また、地域の子どもは地域で育てていくという意識づけを進めていくためにも、まちづくり協議会等への働きかけを行っていく。
概要	全小学校区において、「放課後子ども教室」の持続的な運営を行うとともに、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との十分な連携を図っていく。また、「放課後子ども教室」以外の地域行事やコミュニティセンターでの活動等の機会を通じて、地域の子どもに役割を与え、その中で新たに地域交流などが行える場を創出していく。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携	
	年度実績	全小学校区での実施 開催回数 1,656回 参加人数 23,316人	全小学校区で実施を計画 ・小学校休校中は放課後子ども教室の実施を中止 ・学校再開後、新型コロナウイルス感染症の影響により、各小学校区の実情に応じ、教室を開催 開催回数 857回 参加人数 13,079人	全小学校区で実施を計画 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各小学校区の実情に応じ、教室を開催 開催回数 557回 参加人数 9,375人	
事業費	計画額	事業費	17,000千円	17,000千円	17,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	11,300千円	11,300千円	11,300千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,992千円	14,326千円	14,344千円
		国庫支出金			
		県支出金	9,998千円	9,551千円	9,562千円
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	14,531千円	8,238千円	7,306千円
		国庫支出金			
県支出金		9,268千円	5,474千円	4,551千円	
地方債					
その他					
人件費	総人件費 ②	4,709千円	4,703千円	4,742千円	
	一般職員	4,709千円	4,703千円	4,742千円	
	所要人員	0.60	0.60	0.60	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		19,240千円	12,941千円	12,048千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	名称 放課後子ども教室参画者数 年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	活動	計画値	8,000	8,000	8,000
			実績値	8,885	5,269	4,408
			単位	人	人	人
②	名称 放課後子ども教室学習支援教室数 長期休暇等に学力の向上支援教室等を実施した学校区数	活動	計画値	7	8	9
			実績値	6	2	0
			単位	校区	校区	校区
③	名称 放課後子ども教室参加児童数 年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	活動	計画値	23,000	23,000	23,000
			実績値	23,316	13,079	9,375
			単位	人	人	人

⑤ 事業の改善	【前回評価の対応方針の概要を記入】 地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを充実させるためには、放課後児童クラブとの連携はもとより、PTAや子ども会などの地域団体とも協力していく必要があり、その具体的な方策を情報共有する必要がある。また、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症などの緊急事態において、放課後子ども教室がどのような役割を担っていくのか、検討する必要がある。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 放課後子ども教室と連携しながら、「子ども会」「PTA」「放課後児童クラブ」等との情報共有を図り、地域で子どもが育まれる居場所づくりの充実に努めた。緊急事態宣言時の放課後子ども教室の活動について、コーディネーターとの協議の場を持ち、情報共有を図った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 市内全小学校区で委託事業により放課後子ども教室を計画し、国・県などから出される対策マニュアルや各校の活動で行われている感染症対策をコーディネーターと情報共有し、各小学校区の実情に応じて教室を開催した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、放課後子ども教室を開催できない時期があり、参画者数等の計画値に対して低い実績値となった。	C あまり実施できなかった
	成果	【成果は順調に上がったか】 感染症対策を万全にし、可能な範囲で教室を実施することで、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境を提供することができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域の中で子どもが安心・安全に過ごすことができる環境づくりを充実させるため、放課後児童クラブやPTA、子ども会などの地域団体と協力するとともに、情報共有する必要がある。 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、地域の協力を得ながら、子どもたちの放課後の居場所をどのように確保していくかが課題である。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 関係団体間の情報共有を図り、地域で子どもが安心・安全に育まれる居場所づくりに努める。 新型コロナウイルス感染症の感染状況が教室の運営に影響するため、コーディネーターとの必要な情報共有に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域内の連携強化を図ることで、地域の中で子どもが大切にされている意識が醸成され、地域が子どもの居場所になる。 コロナ禍の中にあっても、地域の指導者が子どもたちに様々な体験を経験させることで、人と関わりにくい状況であっても、子どもたちが人とのつながりを感じるができる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	C
	成果	B	B	A	A	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,344 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	14,344 千円
	令和4年度への繰越額	千円

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

令和3年度決算における評価結果一覧表

事業番号	大綱	基本施策	施策の方向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]	判定		所管部署
							活動	成果	
19148	04	01	01	特色ある学校づくり事業(小学校費)	教育協議会 学校区別に、地域及び学校の中にある共通の課題や、教育の課題について検討し、地域の教育力を高め、学校教育の改善を推進する。	3,100 / 2,916	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19149	04	01	01	特色ある学校づくり事業(中学校費)	教育協議会 学校区別に、地域及び学校の中にある共通の課題や、教育の課題について検討し、地域の教育力を高め、学校教育の改善を推進する。	750 / 731	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19182	04	01	01	コミュニティスクール推進事業	保護者及び地域住民等が学校運営に参画することにより学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。	910 / 790	A	B	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G
19008	04	01	02	施設整備費(小学校費)	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、それぞれの学校状況に応じた施設整備を実施することにより、教育のための環境づくりを推進する。	22,966 / 22,882	A	A	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務G
19027	04	01	02	施設整備費(中学校費)	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、それぞれの学校状況に応じた施設整備を実施することにより、教育のための環境づくりを推進する。	1,030 / 895	A	A	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務G
19273	04	01	02	地場農畜産物利用推進事業	学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図るため、市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供や、安心・安全な学校給食の提供と食育推進に係る研修を実施する。	300 / 255	A	A	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食G
19015	04	01	03	体育・文化活動支援事業(小学校費)	成長期にある児童の豊かな想像性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保するとともに、体力向上に係る外部講師を各学校へ派遣する。	1,269 / 944	B	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

令和3年度決算における評価結果一覧表

事業番号	大綱	基本施策	施策の方向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]	判定		所管部署
							活動	成果	
19030	04	01	03	体育・文化活動支援事業(中学校費)	成長期にある生徒の豊かな想像性、情操の涵養及び芸術文化活動の充実・向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会として小中音楽会や講演会等を実施するとともに、生徒の音楽芸術活動の場を確保し支援する。	260 / 205	B	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19033	04	01	03	中学校体験活動支援事業	中学生期における就労体験や交流学习などの体験活動を通して、生徒の社会性などの健全育成を図る。	215 / 176	B	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19106	04	01	03	教職員研修事業	教職員の専門性、授業力の向上を図り、より質の高い教育活動をめざす。教職員研修講座の実施、教育課題研究会委託、教科別研究会委託、指導主事会視察など、教職員研修の充実を図る。	1,480 / 768	B	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19105	04	01	03	幼児教育推進事業	就学前からの一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細かな支援体制を整える。さらに、保幼認・小間での交流活動や情報共有を行うための取組みを推進する。	2,000 / 1,172	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19271	04	01	03	道徳・人権教育推進事業	道徳教育や様々な体験活動を通して、心の発達・規範意識の醸成・問題行動の未然防止に取り組む。学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。	550 / 257	B	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19132	04	01	04	子育て学習展開事業	家庭・地域の教育力の向上を図るために、子育て中の保護者に対して学びの機会を提供し、子育て中の保護者だけでなく、子どもを見守る祖父母世代、また地域住民総体による子どもの育みを地域全体で支えていく学びの仕組みづくりを進める。	1,050 / 536	C	C	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19259	04	01	05	特別支援教育推進事業	発達障がいを含む障がいのある全ての幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。教育支援委員会を開催し、対象の園児、児童生徒が適切な支援が受けられるよう検討し、引継を行うことで途切れない支援を図る。	360 / 304	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

令和3年度決算における評価結果一覧表

事業番号	大綱	基本施策	施策の方向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]	判定		所管部署
							活動	成果	
19116	04	01	05	生徒指導充実事業	生徒指導では、問題行動等が複雑化・多様化し対応・解決が一層困難な事例も出てきている。そのための、個々の児童生徒の実態把握やいじめやその他の問題行動の予防と対策を図る。「魅力ある学校づくり調査研究事業」の推進を行う。	1,800 / 1,577	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19111	04	01	05	適応指導教室事業	不登校児童生徒の保護者に対する教育相談及び、児童生徒の学習、生活指導等の支援をする。適応指導教室や不登校支援を行うNPO、学校、家庭、専門機関との連携を密にし、安心できる居場所の確保と、相互理解のもとに学校復帰に向けての援助を行う。	10,000 / 9,802	A	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19286	04	01	05	外国人児童生徒教育支援事業	外国人児童生徒については、教室で学習を進める上で言語・学習内容を十分に理解できず、学校生活そのものに困難をきたす現状がある。支援員を配置し、指導や助言を行うとともに、保護者への支援や相談体制を整える。	2,980 / 2,874	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19099	04	01	06	青少年健全育成費	青少年の健全育成のため家庭・学校・地域において、青少年が安全かつ心豊かに成長できる社会環境づくりを行う。	4,472 / 3,030	B	B	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19289	04	01	06	青少年自立支援事業	青少年の社会的自立の支援を実施するため、資格を持った支援員を配置し、ひきこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けた支援活動を行う。	4,508 / 4,465	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19101	04	01	06	成人式開催費	成人式開催により青少年の社会人としての自立を促す。	1,370 / 1,348	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19100	04	01	06	青少年総合支援センター費	日常のバトロール活動及び、関係機関との連絡調整等を行い、本市における青少年の非行防止や環境浄化活動に努める。	13,795 / 13,120	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

令和3年度決算における評価結果一覧表

事業 番号	大 綱	基 本 施 策	施 策 の 方 向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]		判定		所管部署	
								活動	成果		
19047	05	02	03	婦人団体育成費	亀山市内の地区婦人会が連絡提携して、女性の教養と地位の向上、家庭生活の向上を図るとともに、地域社会の発展に寄与することを目的とする、亀山市婦人会連絡協議会の活動を支援する。	890	/	738	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G

4 学識経験者による評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、2名の学識経験者から意見をいただきました。

【意見をいただいた学識経験者】

つじ なる ひさ
辻 成 尚氏（三重県立津高等学校校長）

みやざき こ
宮崎 つた子氏（三重県立看護大学小児看護学教授）

（1）各施策に対する意見

別紙一覧のとおりです。

（2）総括意見

令和3年度において、第2次亀山市総合計画前期基本計画第2次実施計画に基づく基本施策及びその施策の方向に伴う各事業が実施された。その進捗状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、引き続き感染対策を十分に考慮し、家庭教育や地域等の交流活動、職員研修、ICT機器を活用した細やかな取組の実施、ハイブリッド型による各講座の開催、新図書館の整備等、各事業について可能な限り実施できるように工夫がなされている。また、十分に実施できなかったジャンルでは令和4年度に継続するなど妥協せずに進めていく姿勢は評価できる。今後も長期化が見込まれる新型コロナウイルス感染症の影響から学び・対応してきた様々な工夫や取組を活かし、学校・家庭・地域と連携・協力のもと、さらなる方策を根気よく模索しつつ、引き続きの事業展開を期待したい。

次に基本施策「学びによる生きがいの創出」については、「かめやま人キャンパス」において3年間事業を進め、起業人養成講座を修了した10人を初めて「かめやま人」に認定し、且つ、そのうち2名が新たに起業することに至ったことは大きな成果と考えられる。今後、これらの「かめやま人」がそれぞれの活動を通して地域の活性化、地域課題の解決に大きく寄与することを期待する。

また、図書館整備については、令和5年1月の開館に向けて順調に進んでいると考えられる。市民の機運醸成に向けた取組や子どもの読書活動推進計画を踏まえたサービス、地域の読書活動拠点としての展開について、引き続き関係団体などとも協議を重ねていただきたい。一方、駅前に立地することもあり、従来の目的に加え、図書館は「ちょっと寄ってみる、のぞいてみる」という気楽な感覚で時間を過ごせる場所であることが市民等に広がっていくようにすることも大切だと感じる。

現図書館については、新型コロナウイルス感染症の影響か来館者数が伸び悩んでいること、満足度が高まっていないことが気になることであるが、読書活動の推進イベントや社会見学の代替取組を実施するなど、来館の動機を創出し、学習活動での図書館利用を増やす手立てが積極的に進められており、こうした取組が実を結ぶことを期待する。

次に基本施策「子どもたちの豊かな学びと成長」については、子どもたちを誰一人取り残すことなく新しい時代を生き抜く力を育成するために学校教育の基本理念や施策の方向性を示す「亀山市学校教育ビジョン」が改訂された。今後、この計画を指針として、そのしくみづくりや方策を根気よく模索しながら、学校・家庭・地域・行政が連携して一体となって市の学校教育を進めていくことを期待する。

学力向上推進事業や個の学び支援事業等、学習関係においては、成果指標での達成度が全体的に高く、授業理解度や学校満足度が引き続き高い実績値で推移している。一人一台端末やオンライン学習の環境が整い、また、学びの個別最適化を図り「わかる」「できる」「楽しい」授業が実践されている中で、全国学力学習状況調査やみえスタディチェックにおいても全国水準にまで高めることができていると考えられる。児童生徒にとっては学校生活の9割以上が平常授業であり、その授業をどうとらえるかによって学校への満足度が違ってくる。今後も少人数授業や配慮の必要な児童生徒への支援等も大切にして、児童生徒が自らの伸長を実感できる教育活動のしくみづくりがすすむことを期待する。

コミュニティスクールについては、市内の小中学校全校に学校運営協議会が設置され、家庭や地域が学校にかかわり、子どもたちが意欲的に学習活動に取り組む環境づくりが進められている。感染対策を行いながら「今できること」にしっかりと取り組むことが、特色ある学校づくりにおいても、また学校施設の整備についても必要だと考えられ、現状の中で最大限のことができたのであれば、高く評価できると考えられる。

学校給食については、子どもたちにとって学校生活の大きな要素の一つであり、「学校給食の今後のあり方」について、アンケート結果等をこれからも丁寧に分析して、全員喫食制給食の実施に向けて計画を進めていただきたい。

不登校児童生徒の支援については、適応指導教室の指導員の増員だけでなく、教室が遠い地域にも配慮して「居場所づくり」をすすめるなど、手厚い体制が準備されている。また、コロナ禍の中にあっても、補導員や支援員による見守り体制が取られており、青少年の健全育成がしっかりと図られていると感じられる。

「かめやまお茶の間10選（実践）」については、学校において強調月間等を設定して浸透を図っているが、まだ全ての家庭での実践（浸透）にまでは至っていないと考えられる。しかし、このような取組こそが家庭や地域の意識の醸成になり、地域全体で子どもたちの学びの基礎力・教育力の向上に繋がる重要な実践であると考えられる。

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(辻成尚氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出	<p>地域人材を育成する深い学びの場(「かめやま人キャンパス」)を設置し、3年間進め、起業人において初めて10人の「かめやま人」を認定することに至ったことは大きな成果と考えます。今後これらの「かめやま人」がそれぞれの活動を通して地域の活性化に大きく寄与することを期待します。</p> <p>新型コロナウイルスが講座等を開催する障壁となつて2年以上となりますが、ハイブリッド型で実施するなど、可能な限りの学びができるように工夫がなされ、また十分に実施できなかったジャンルでは令和4年度に継続するなど妥協せずに進めていく姿勢が素晴らしいと感じています。加えて、「学びのガイドブック」を全世帯に配布することによって、「かめやま人キャンパス」について理解を深めるとともに、たくさんの方々が講座が案内されていることも市民が生きがいをもって暮らす街づくりにつながっていると感じました。</p> <p>新しい図書館については、令和5年1月の開館に向けて整備が順調に進んでいます。一方で新型コロナウイルスの影響もあるのかもしれませんが、現図書館への来館者数が伸び悩んでいること、満足度が高まっていないことが気になります。読書活動の推進イベントや学校等の社会見学の代替取組を実施するなど、来館の動機を創出し、学習活動での図書館利用を増やす手立てが積極的に進められており、こうした取組が実を結ぶことを期待します。また、新図書館は駅前に立地することもあり、図書館の利用を読書や学習といった目的に限らず、「ちよつと寄ってみる、のぞいてみる」という気楽な感覚で時間を過ごせる場所ということが広がっていくようにすることも大切だと感じました。</p>	地域へ生かせる学びの展開	主要	地域人材キャリア育成事業	生涯学習課社会教育G	<p>新型コロナウイルスの感染対策を取りながら、Zoomと会場参加を併用したハイブリッド型の講座を実施するなど、「今できること」にしっかりと取り組み、最大限の学びを提供することができていると思います。また、3年間の学びの成果の発表会を実施したことや、それをYoutube Liveで配信したこと、学びのガイドブックを全戸配布によって周知していることなど、地域での学びのための仕組みづくりが確立され、うまく機能していると感じました。令和4年度は引き続きの講座開催に加えて、「かめやま人」の認定を受けたみなさんが地域課題の解決や地域の活性化に力を発揮することを期待します。</p>
			だれもが学べる環境づくり	主要	図書館整備事業	生涯学習課社会教育G	<p>令和5年1月の開館に向けて、ハード面では着実に準備が進められていると思います。今後はイベント的な周知だけでなく、これまで先進地視察を実施して見出したベストプラクティスを取り入れるとともに、「ちよつと寄ってみようか」と気軽に立ち寄ることができる施設だと思えるような情報発信が必要と感じます。令和3年度も「リレー朗読」などの参加型のイベントが工夫されていますが、図書館といえば、文学・文芸とか、読書や学習というイメージが強すぎるので、むしろ図鑑や写真集を見たり、面白い情報に出会えたりという側面をもっと出してもいいのではないのでしょうか。</p>
子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長	<p>教育を取り巻く社会情勢が大きく変化し、子どもたちを取り巻く課題も複雑化・多様化する中で、子どもたちを誰一人取り残すことなく新しい時代を生き抜く力を育成するために学校教育の基本理念や施策の方向性を示す「亀山市学校教育ビジョン」が令和3年度に改訂され、今後これを指針として学校・家庭・地域・行政が連携し市民が一体となって市の学校教育を進めていくことを期待します。</p> <p>市内の小中学校全校がコミュニティ・スクールとなり、学校運営協議会委員が連携のパイプ役となって、家庭や地域が学校にかかわり、子どもたちが意欲的に学習活動に取り組む環境づくりが進められています。今しばらくは新型コロナウイルスの感染症対策をしながらの教育活動が継続すると思いますので、感染予防のために「今しなければならぬこと」を確実に、「今できること」にしっかりと取り組むことが、特色ある学校づくりにおいても、また学校施設の整備についても必要だと思います。できなかったことに着目するのではなく、現状の中で最大限のことができたのであれば、高く評価できるのではないのでしょうか。</p> <p>学校評価アンケートにおける授業理解度や学校満足度が引き続き高い実績値を示していることから、一人一台端末やオンライン学習の環境が整っただけでなく、学びの個別最適化が図られ、「わかる」「できる」「楽しい」授業が実践されていることがうかがえます。児童生徒にとっては学校生活の9割以上が平常授業であり、その授業をどうとらえるかによって学校への満足度が違ってきます。全国学力学習状況調査やみえスタディチェックで児童生徒の到達度を図ることに加えて、これからも少人数授業や配慮の必要な児童生徒への支援等も大切にして、児童生徒が自らの伸長を実感できる教育活動のしくみづくりがすすむことを期待します。</p> <p>学校給食は子どもたちにとって学校生活の大きな要素の一つです。学校給食の今後のあり方について、アンケート結果等をこれからも丁寧に分析して、全員喫食制給食の実施に向けて計画を進めていただきたいと思います。</p> <p>不登校児童生徒の支援のために、適応指導教室の指導員の増員だけでなく、適応指導教室が遠い地域にも配慮して「居場所づくり」をすすめるなど、手厚い体制が準備されています。また、コロナ禍の中にあっても、補導員や支援員による見守り体制が取られており、青少年の健全育成がしっかりと図られていると感じました。</p>	地域とともにある学校づくり	標準	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	<p>市内の小中学校全校がコミュニティスクールとなり、学校運営協議会という形で保護者及び地域住民等が学校運営に参画することになり、開かれた学校づくりや地域と学校との信頼関係の構築が一層進むことを期待しています。このことがしっかりと機能するためには、学校運営協議会の活動が形式的なものとならないように、活動が積み重なり充実していくことが必要であり、教育委員会がしっかりと支援を行って進めていくことを期待します。</p>
			学びの環境の充実	標準	特色ある学校づくり事業(中学校費)	学校教育課教育支援G	<p>給食は学校生活の中でも重要な要素です。全員喫食制給食の実施に向けて、現在のデリバリー給食について、アンケート調査や委託業者との打ち合わせを実施して、献立内容の改善を図るなど、きめ細かな取組がなされていることは評価に値すると思います。一方で、デリバリー給食の生徒満足度が令和2年度より上昇したものの、7割台にとどまっていますので、その要因についても丁寧に分析して、今後のより良い学校給食のあり方、方向性につなげてほしいと考えます。</p>
				標準	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G	
				主要	中学校給食実施事業	教育総務課保健給食G	
			子どもたちの育ちのための学びの展開	標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課教育総務G	<p>感染予防対策として換気のための網戸設置や、修繕が必要な箇所の整備等が適切に行われていると思います。今後も様々な状況に対応して、子どもたちが安全・安心に学ぶことができるように、教育環境の整備を進めてください。</p> <p>子どもたちが「食」を通じて地元亀山を知ることの意義は大きいと思います。今後もぜひ継続してください。</p>
				標準	施設整備費(中学校費)	教育総務課教育総務G	
標準	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課保健給食G					
主要	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G	<p>新型コロナウイルスの影響でALTの配置に困難がある中でも必要なALTを確保していること、また市独自の英語テストを作成して結果分析を行い、英語担当者の研修会を実施していることなど、英語教育に対してしっかりと取組が進められています。令和3年度は感染対策に留意しながらも英語キャンプも実施でき、子どもたちがゲームやダンスを通じて英語に親しむ機会を持つことができたことも成果だと思います。</p> <p>この事業については目的にあるように「児童生徒の英語力の向上を図る」ことに重点が置かれるべきだと思いますので、ALTの配置や、テストやイベントの実施など学習環境の整備にとどまらず、子どもたちが「聞く・話す・読む・書く」の技能を確実に伸長しているのかどうかを検証し、指導の工夫改善を図っていくことを大切に目標等を設定して今後進めていくことが大切だと考えます。</p> <p>今後の対応方針では「小学校5・6年生で英語が教科化されたことで、主体的に学ぼうとする意欲がやや低下している」ということが課題とされていますが、この課題にどう対応するのか、具体的な対応を考え実践していくことこそ「英語教育の推進」です。語学力は学習者自身が自己の伸長を実感することにより学びへの意欲が高まるという面を持っています。児童生徒が自分の英語力が順調に向上していることを実感することが、今後の学習意欲や授業への高い満足につながると思いますので、授業における生徒への評価の言葉はもちろんのこと、市が実施する英語テストでも児童生徒が自分の伸長を実感できるフィードバックができる仕組みづくりも考えることができるのではないかと考えます。</p>				
主要	情報教育推進事業(小学校)	学校教育課教育研究G	<p>小学校ではタブレットを授業で活用する教員の割合が100%であり、中学校においても令和2年度から3年度にかけて大きく伸びて100%に近づいています。また、タブレットやパソコンを活用できる児童生徒の割合も小学校・中学校ともに高くなり、100%に近づいてきたことは大きな成果だと考えます。授業においてたくさん活用されるとなると、機器のトラブルによってその対応のために授業の流れがストップしてしまうことがないように支援員の増員が課題としてとらえられており、子どもたちが学びを効率的に進めていくためにも今後その対応が必要になると考えます。</p>				
主要	情報教育推進事業(中学校)	学校教育課教育研究G	<p>気になるのは、この事業の目的は「環境を整備することにあるのでしょうか。それであれば現状のような把握でいいと思いますが、そうではなく、教員がICT機器を効果的に使うことができるか(タブレット等を使うことによりわかりやすい授業が展開できているか)や児童生徒がICTを使って効果的に学んでいるか(タブレットを活用して意欲的に学んでいるか)という視点が大切なのではないでしょうか。今後そのような視点からの計画値も設定して、市内のすべての小中学生がICT機器を効果的に活用して、意欲的に調べ、分析し、まとめ、表現する力をつけていくなど、学力を総合的に伸長することを期待します。</p>				

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(辻成尚氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
				主要	学校図書館支援事業	学校教育課教育支援G	「かめやましファミリー読書リレー」などの取組により、特に小学校で「(授業以外に)まったく読書をしない」以外の子ども割合が増えている(改善傾向にある)ことは成果だと思います。中学校でもこの割合が高まるように、小学校と比較してどこに課題があるのかを把握しつつ、取組を進めていただきたいです。「読書活動の推進」の欄でも書きましたが、読書というと「文学・小説を読む」というイメージを持つ人が多いと思います。「かめやま読書チャレンジ」の成果にもあるように、子どもたちが(興味関心のある)様々なジャンルの本を手にして読むことが読書の推進につながります。子どもたちが図書館をたくさん利用している学校の取組も参考にしながら、今後も工夫改善をお願いします。
				主要	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G	児童生徒や家庭に働きかけることによって、家庭で自ら計画を立てて勉強していると答えた児童生徒の割合が令和2年度より小学校・中学校ともに10ポイント上昇したことは大きな成果だと考えます。学力の向上は授業改善による効果的な授業づくりも大切ですが、生徒が自発的に且つ意欲をもって学習することが大きな要素だと思いますので、ぜひこの割合が引き続き向上するように取り組んでいただきたいです。 「読む力」「読み取る力」に課題が見られるとされていますので、授業の中で積極的にそれらの活動を取り入れることに加え、読むことや読み取ることができたことの達成感や喜びを感じられるような指導内容を考え、共有してみてください。授業力向上のためには研修会も大切ですが、教員が日常的に授業を参観し合って研究協議の機会を持つことが効果的だと考えますので、公務多忙のことと思いますが、積極的な取組を期待します。わかりやすい授業が展開されているかどうか、(アンケートなどにより)家庭で児童生徒と話をする保護者の目線から調査することも必要です。
				標準	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	ここ数年、新型コロナウイルスの影響でマスク生活、外出や集まることの自粛、オンライン環境の整備などの生活環境の変化、また小中学生のスマートフォン所持率が高くなりSNSの利用が増えたことなど様々な要因があり、子どもたちが本物の(優れた)音楽や芸術を直接鑑賞する機会を持つことや、勤労観や職業観を育むために職業について実体験を通じて学習する機会が大きく減少していると感じます。今後も新型コロナウイルスによる制約が続く中であっても、そのような実体験ができる機会をできるだけ多く作ることに注力することは重要だと考えます。 また、教職員の研修等も対面で交流しながら実施することが難しかったのではないかと推察しますが、子どもたちの就学前からの一貫した教育を実現するための保幼・小の間での交流活動や情報共有の取組が工夫しながら実施できていることは大きく評価できると思います。
				標準	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G	
				標準	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G	
				標準	教職員研修事業	学校教育課教育研究G	
				標準	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G	
				標準	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G	
			家庭・地域の教育力の向上	標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G	

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(辻成尚氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見	
			すべての子どもの学びを支える教育の推進	主要	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G	介助員、学校生活相談員、生活支援員などを配置し、それらが連携して児童生徒の個々の状況に応じた支援を行うことにより、特別な支援を必要とする児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、児童生徒及び保護者の高い満足度につながっていると考えます。また、早期からの支援により中学校段階になると支援の軽減が進んできているのも大きな成果だと考えます。引き続き質の高いスタッフの確保や研修の充実等にも注力し、子どもたちが安心して落ち着いた学校生活を送ることに加えて、学習効果が一層高まることに向けた支援を期待します。	
		主要		個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G			
		主要		少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G		市単独の「少人数教育推進教員」を配置することにより、ティームティーチングや学級を分割しての指導を行うなど、学習指導の充実を図り、小学校・中学校ともに授業の理解度向上という形で成果が出ています。また、「ステップ・アップ研修会」を実施することで効果的な指導方法についての研修をするなどの取組も行われていることは素晴らしいと思います。今後、少人数での指導が子どもたちの授業理解に一層つながるように、必要な教員を確保するとともに、研修会だけでなく教員同士が指導力を高め合うことができる機会を創出していくことも必要と考えます。	
		主要		生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G		家庭の学習環境が厳しい生徒の学びを支え進路を保障することは重要です。個別に丁寧な指導がなされているだけでなく、体験教室を実施することによって申し込みを迷っていた生徒や保護者が納得して申し込むことができるよう取り組むなど、成果が上がっていると思います。「誰一人取り残さない」という観点からも、課題としてとらえられているように、各教室から遠いところに居住していて参加しにくい生徒に対する支援を今後は検討していく必要があります。	
		標準		特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G		発達障がい等のある児童生徒が適切な支援を受けながら充実した学びを実現するためには、支援の引継ぎは重要だと考えます。これは生徒指導に関しても言えることであり、必要な情報をしっかりと引き継ぐことは、いじめや問題行動の予防や対策だけでなく、児童生徒の人的な成長に効果的に作用すると思います。特に中学校から高校へは進学先が多岐にわたりますが、この段階においてしっかりと引継ぎが行われることが一層求められると思います。	
		標準		生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G		不登校傾向の生徒については、適応指導教室と学校、家庭等の連携により、安心できる居場所の確保などの対応が取られていると考えますが、「学校復帰」という成果を性急に求めすぎるとうまくいかない場合もあると思います。今後も専門機関に深く関わっていただきながら、個々の生徒の状況に合った最善の対応をお願いします。	
		標準		適応指導教室事業	学校教育課教育研究G		外国人児童生徒については、学校生活に必要な「生活言語」だけでなく、教室での授業、学習内容を理解するのに必要な「学習言語」が求められることから、それらが十分でない場合に、支援員による適切な指導や助言が不可欠です。さまざまな言語への対応が必要だと思いますが、事業内容にあるように、保護者への支援や相談体制も含め、今後も継続的に注力していただきたいと思っています。	
		標準		外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G			
				青少年の健全育成と青少年活動の促進	標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G	青少年育成市民会議の一員でありながら、新型コロナウイルスの影響で令和3年度も令和2年度に引き続き、各種行事や街頭パトロールを通じた子どもたちの見守りに参画する機会がほとんど持てませんでしたが、地域ぐるみで子どもたちの非行防止や健全育成に取り組んでいく当事業の考え方は今後も継続していただきたいと考えます。
		標準			青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G		
		標準	成人式開催費		生涯学習課社会教育G		コロナ禍の影響もあり、増加しているとされる引きこもり等、悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けての支援活動が粘り強く進められていることは素晴らしいことだと思います。加えて、引きこもり等の悩みを持つ青少年をかかえる家庭(家族)へのケアも大切だと考えます。	
		標準	青少年総合支援センター費		生涯学習課社会教育G			
	安心して生み育てられる環境づくりの推進		仕事と子育てが両立できる環境づくり	主要	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G	令和3年度は夏季を中心に新型コロナウイルスの感染状況が悪化したこともあり、「放課後子ども教室」の開催回数や参加人数、ボランティアとして参画した地域住民の人数等が減少したため、活動面での評価が低くなっていると考えますが、感染症対策のマニュアルをコーディネーターとも情報共有し、可能な範囲で教室を実施することで、子どもたちが安心して過ごす環境を提供することができていることから、現状の中で最大限の活動を実施することができたという評価としてもいいのではないかと考えます。今後は新型コロナウイルスの状況を注視しながら、教育活動においても地域活動においても求められることは、「今できること」の最大限を実施していくことだと考えます。	
市民力・地域力の活性化	市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進		市民交流・地域間交流の促進	標準	婦人団体育成費	生涯学習課社会教育G	昨年度も同様の意見を述べましたが、「婦人会連絡協議会」という名称が事業名の基礎となっているとしても、地域によっては「女性会」と改称して久しいこともあり、また「女性の教養と地位の向上」という目的も前時代的な印象を受けることが気になります。	

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(宮崎つた子氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、感染対策を十分に考慮して、学びの機会提供、新図書館の整備、読書活動の展開をされていると考えます。また、誰もが学べる機会提供の充実に向けて、ICTを活用した新たな手法の実践も組み入れ、「かめやま人キャンパス」においては初めての起業人養成講座を修了した10人の受講者を「かめやま人」と認定でき、そのうち2名が新たに起業することができたことは大きな成果といえます。今後は起業人養成講座を修了のフォローアップ講座なども検討し、同キャンパスを核とした学びの展開により、地域課題の解決につながることを期待します。</p> <p>図書館においても感染症拡大防止対策を講じながら、関係団体との連携のもと読書活動の推進イベントを実施することができています。また、学校等の社会見学の代替となる新たな取り組みを行うことで、子どもの読書活動へのきっかけづくり等に取り組んでいます。これらの状況と新たな視点を踏まえて、生涯学習計画の策定を行っていたと評価します。</p> <p>市民アンケートからも「生涯学習」「公民館行事」「図書館」の充実については、3項目ともに概ね横ばい状態を示していると考えます。</p> <p>今後は、令和5年1月26日の新図書館開館に向けて、市民の機運醸成に向けたフォーラム等の取り組みや子どもの読書活動推進計画を踏まえた新図書館でのサービスや地域の読書活動拠点としての展開について、関係団体なども協議を重ねていただきたいと思います。</p>	地域へ生かせる学びの展開	主要	地域人材キャリア育成事業	生涯学習課社会教育G	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、開催は予定どおりいかなかったものの、地域で活躍できる人材を確保していくため、「中央公民館活動推進事業」や「かめやま人キャンパス展開事業」を展開して、可能な限り学びの機会を提供できていると考えます。</p> <p>起業人養成講座については、オンラインと会場参加を併用したハイブリット型の講座を実施するなど、昨年度からの課題を改善する工夫がなされています。また、3年間の学びの成果を発表する場としてプレゼン大会を企画し、オンライン配信を行うなど、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、その積み上げ成果をICTを活用して配信するなどの活動は評価します。</p> <p>かめやま人キャンパスでは、起業人養成講座を修了した10人の受講者について認定でき、そのうち2名が新たに起業することができたことは大きな成果といえます。今後も同キャンパスを核とした学習体系による学びの展開により、地域課題の解決につながることを期待します。そのためにも、今後は、起業人養成講座を修了した10人のフォローアップ講座や起業した2名の養成講座での発表の場など、育成後のサポート支援までを視野にいれた企画や取り組みが重要と思われます。</p> <p>中央公民館講座についても、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で一部講座が中止となりましたが、可能な限り学びの機会を提供できるように様々なジャンルの講座を実施することができています。また、多様な主体による学びの情報を一元化できる「学びのガイドブック」を発行し、各世帯に1冊配布されるなど、だれもが学べる環境づくりを推進する一助に取り組んでいると考えます。</p>
			読書活動の推進	主要	図書館整備事業	生涯学習課社会教育G	<p>新図書館の施設整備では必要な工事などの契約締結がなされ、令和4年3月議会には条例改正を行っているなど、管理運営も順調と思われます。また、図書館フォーラムの開催は、新しい時代に必要な機能を備えた新図書館(新図書館整備の取り組み)を広く市民に周知する機会になっていると考えます。今後は、新図書館の開館に向けた市民の機運をさらに高めるための情報発信と、多くの市民に活用してもらいやすい場となる具体的な活用方法の検討や企画が必要と思われます。</p> <p>第4次亀山市子どもの読書活動推進計画を策定するなか、保育所等を対象とした選書置き支援の継続や小規模小学校を対象としたさわやか文庫の開始などの取り組みは、どの地域の子どもたちにも読書に親しんでもらう活動(読書活動の推進)として、きめ細やかな配慮ある取り組みであり、評価できます。</p>
子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長	<p>新型コロナウイルス感染症の影響からみえてきた課題に速やかに対応したICT機器を活用した細やかな取り組みを進められたことは非常に高い評価に値すると考えます。その背景には各学校と教育委員会との密な連携と協力、さらには学校内での協力・支援体制も大きく成果に繋がっているといえます。</p> <p>また、家庭教育や地域等の交流活動、職員研修など感染症拡大防止の観点から中止や制約がある中でも可能な範囲で各事業に取り組んでいます。</p> <p>それらは、成果指標での達成度が全体に高く、授業理解度の向上や学校満足度の高い水準での推移からも評価できます。特に一人一台端末の持ち帰りを含めた学力保障を進め、全国学力学習状況調査やみえスタディチェックにおいても全体としては全国水準にまで高めることができていますと考えます。</p> <p>市民アンケートからも、教育環境や学習内容等の満足度は高い水準にあり、市民の関心度も高い施策であることがうかがえます。また、青少年の見守り活動は各地域で安定して取り組まれており、その浸透がうかがえます。これらの状況も踏まえて学校教育ビジョンの策定も進められたことから高い総合評価と考えられます。</p> <p>亀山市オリジナルの「かめやまお茶の間10選(実践)」については、学校において強調月間等を設定して浸透を図っていますが、まだ全ての家庭での実践(浸透)にまでは至っていないと考えます。しかし、このような取り組みこそが家庭や地域の意識の醸成になり、地域全体で子どもたちの学びの基礎力・教育力の向上に繋がる重要な実践であると思います。</p> <p>今後も、子どもたちの育ちのための学びについては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響から学び・対応してきた様々な工夫や取り組みを活かし、さらなる方策を根気よく模索しながら学校・家庭・地域と連携・協力しながら、引き続き、「誰ひとり残さない学びの展開」のしくみづくりとその構築に取り組んでいただく事を期待します。</p>	地域とともにある学校づくり	標準	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	<p>亀山市が令和3年度より市内小中学校全校で開始している「コミュニティ・スクール」は、各学校が地域や保護者等と連携した特色ある学校づくりといえます。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、各学校で行われている取り組みを公開する実践交流会を開催したり、各学校の実践を資料にまとめて配布したりするなど、各学校運営に対する支援がうかがえます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、地域住民がゲストティーチャーや学校ボランティアとして学校教育に参画する機会が増加したことは評価でき、地域の歴史や文化がもつ亀山市の教育力が今後も学校の中で発揮されることを期待します。</p>
			標準	特色ある学校づくり事業(中学校費)	学校教育課教育支援G		
学びの環境の充実				標準	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G	<p>新型コロナウイルス感染症の影響から、保護者の試食会やアンケートの実施はできなかったものの、デリバリー給食の充実に向け委託業者と打ち合わせを行い、献立内容の改善を図った取り組みは、生徒からのアンケート結果(肯定的な回答が令和3年度の55%から72%に増えた)から、一定の改善の成果といえます。しかし、令和元年度の肯定的な回答が82%から令和2年度は55%に激減、さらに保護者の試食会でのアンケートも51%と非常に低い結果となっています。その理由や課題(令和2年度からの課題改善に向けての分析や考察)が紙面では読み取れないため、令和3年度の取り組みが、その課題から導かれたものなのか不明確となっています。低すぎた55%が72%に上昇した背景も含めて、数値の上昇だけで判断するのではなく(真の成果といえるのか)協議されるべきと考えます。</p> <p>施設整備については、適切な対応がなされていると考えます。</p>
				主要	中学校給食実施事業	教育総務課保健給食G	
				標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課教育総務G	
				標準	施設整備費(中学校費)	教育総務課教育総務G	
子どもたちの育ちのための学びの展開				標準	農場農畜産物利用推進事業	教育総務課保健給食G	<p>英語教育推進事業においては、市内各小中学校で活用できるALT5名を配置するためには、かなり人材確保に努力がされたと思われます。また、目標値に達することはできませんでしたが、子どもの満足度(英語活動・英語科に対する児童生徒の肯定的な割合)は、令和2年度から3年度にかけて3ポイント上昇が見られます。新型コロナウイルスの感染の中でも、令和3年度は英語デイキャンプの開催は、英語に親しむ機会になったといえます。小学校5,6年生で英語が教科化されたことだけで、主体的に学ぼうとする意欲の低下につながった要因と判断する根拠はわかりにくいと考えます。日本語能力とも関連させて評価することも重要と思われます。</p> <p>情報教育推進事業(小学校・中学校)では、タブレットを授業で活用する教員の割合は小学校で100%、中学校で94%といずれも令和2年度を上回っています。児童生徒が1人1台端末の活用ができるようになるためには、日々の学校生活での各教員のICT活用は重要であり、活用能力の向上は必須の改善内容です。そのために、ICT支援員を定期的に各校に派遣し授業支援や機器トラブルに対応、同じ内容の研修会を3回程度の日程で複数開催するなど、多くの教員の研修機会を確保したことも成果の要因であると考えます。しかし、各学校には様々な年齢層の教員がおり、スキルも様々です。研修だけでは実践で使う事に戸惑う教員、中学校においては活用しやすい教科がある反面、ICT活用が難しい教科もあります。そのような背景をもつ教育現場で、このように実績値が上がった一番の要因は、各学校の教職員間の支援(サポートや相談等)の成果ではないだろうかと思えます。お互い忙しい公務の中でも、助け合い、支援しているからこそ成果があったと高く評価できると考えます。</p> <p>また、中学校においては、令和3年度から令和4年度に生徒数が増大することを見据えたタブレットの増大(80台)がなされており、小学校から中学校へ「切れ目のない教育支援」「一人も取り残さない教育支援」のための予算計上・執行と思えます。このように中学校の入学時からの安定した平等な教育環境を整えたことは高く評価できます。地域によって児童・生徒数の変動が大きい地域も多く、モデル的な予算運用の例といえます。このように、1人1台端末の活用、オンライン学習や家庭での端末活用等、計画の前倒しを行い、短期間に多くの取り組みは、昨年度までの新型コロナウイルス感染状況の課題から学び、すぐに改善や対応に反映させ、実施(行動)できた事は各学校と教育委員会の日頃からの連携とスピード感ある判断の大きな成果であると考えます。</p>
				主要	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G	
				主要	情報教育推進事業(小学校)	学校教育課教育研究G	
				主要	情報教育推進事業(中学校)	学校教育課教育研究G	

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(宮崎つた子氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
				主要	学校図書館支援事業	学校教育課教育支援G	学校図書館支援事業では、年度計画に沿って、幼稚園及び小学校で「かめやまファミリー読書リレー」や「かめやま読書チャレンジ」も実施されて概ね計画どおりできていると考えます。しかし、読書量や読書冊数には個人差が大きく、特に中学生の読書習慣に差が大きいという課題があります。課題には、教科等の学習において「教員が学校図書館を活用した学習を積極的に行う必要がある」と記されていますが、本当の課題はそこであるのか、疑問です。学校図書館として、児童生徒の主体的に学校図書館を活用したくなるような、また本を家庭に持ち帰り読みたくなるような、そんな「学校図書館」としての取り組みを検討すべきではないでしょうか。
				主要	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G	学力向上推進事業では、学校での授業を理解している子どもの割合や家庭学習の状況結果からは目標値を満たしています。また、令和2年度の課題であった「家庭学習の状況」が、小中学校10ポイント以上増加したことは取り組みの成果といえます。「みえスタディ・チェック」の結果では、県の平均を上回っているものの、「読む力」「読み取る力」においては課題が残ると考えます。これらの学力向上には様々な要因が影響していると考えられるため、限られた方向の支援やアプローチに留まらず、学校にある図書館を活用したり、日常生活の中で本に親しんだり、人の話を聞けるなど、「確かな学力」の向上を目指して、引き続き学校と家庭や地域と連携を取りながら、あらゆる側面からの学習支援活動をお願いします。
				標準	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	新型コロナウイルス感染状況が続く中、体育や文化芸術活動等は制限・制約が多く停滞を余儀なくされたこと、また、職場体験学習、教職員の研修等が大幅に制限されて十分に推進できなかったことは、実施可能な内容を模索した上での判断であったことは十分に理解出来ます。しかし、吸収力の優れた子どもたちにとって、優れた音楽や芸術を鑑賞したり、様々な職業体験活動等の機会を通して社会を学ぶことは非常に大切と考えます。今後も感染状況を考慮しつつ継続できるように検討していただきたいと思います。 幼児教育推進事業においては、就学前からの一貫した教育を実現するため、幼児保認・小間での交流活動や情報共有など、常にきめ細やかな支援の取り組みがなされていることは高く評価します。
				標準	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G	
				標準	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G	
				標準	教職員研修事業	学校教育課教育研究G	
				標準	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G	
				標準	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G	
			家庭・地域の教育力の向上	標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G	
			すべての子どもの学びを支える教育の推進	主要	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G	特別な支援を必要とする児童・生徒の生活面や学習面において、介護員・生活支援員・学習生活相談員・看護師などの専門職を100%配置が行われている背景には人材確保の努力が感じられます。このように、当該児童・生徒に適切な対応と快適な学校生活が送れるように支援がなされており、特に小学校までの支援情報を中学校に引き継ぐなど、途切れのない支援が行われていることは特別な支援が必要な生徒や保護者にとって大きな励みになっていると評価出来ます。今後も「個別の指導計画」や「にじいろのーと」の活用で適切に情報共有できる仕組みを構築していただきたいと思います。小学校では保護者の満足度は目標値に及ばないものの、小学校・中学校ともに児童・生徒、保護者の満足度は概ね高い評価といえます。今後は、特別な支援が必要な児童・生徒が公立学校に増えることが予想されるため、配置されている専門職が適切に対応できるスキルや資質の向上がはかれる研修の機会や少人数専門職種の相談に対応できるアドバイザーの人材を育成・確保していくことも必要になってくると思われれます。 少人数教育推進事業においては、小学校、中学校ともに35人を超える過密学級を100%解消できた事は高く評価できます。また、市単独で少人数教育推進教員を配置するなど少人数授業の継続や子どものおかれた環境によって、学びに差が生じないよう支援に努めていると考えます。さらに、講師への直接指導や「ステップ・アップ研修会」等は講師の精神的な不安軽減にも繋がっていると思われれます。 生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)では、継続して参加している生徒は一定数いるものの、限られた生徒の参加になっていると考えます。また、平成29年度から活動および成果ともに「B」判定が続いており、参加しにくい現状の背景には「各教室から遠い」という理由だけでなく、様々な課題があると思われれます。簡単に解決できない家庭の課題も多いと考えられますが、生徒の進路保障に繋げるためにも保護者への丁寧な説明と生徒自身の学習意欲がもてるように支援を継続していただきたいと思います。外国人児童生徒教育支援事業において、就学前に学校生活を体験する「プレスクール」は児童と保護者にとって安心に繋がる効果的な取り組みと思われれます。
				主要	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G	
				主要	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G	
				主要	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G	
				標準	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G	
				標準	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G	
				標準	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G	
			青少年の健全育成と青少年活動の促進	標準	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G	
				標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G	新型コロナウイルス感染症の影響から、予定していた多くのイベントは中止となっていますが、青少年育成市民会議などの社会教育団体による取り組みは可能な範囲で継続できたと考えます。また、令和3年度は十分な感染対策を講じながら、成人式を開催することができたことは大変喜ばしいことと思います。 青少年総合支援センター事業においては、補導員・支援員による地域、学校など関係機関と連携した活動により、青少年に対する支援を推進できたことは評価できます。
				標準	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G	
				標準	成人式開催費	生涯学習課社会教育G	
				標準	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G	

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(宮崎つた子氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
	安心して生み育てられる環境づくりの推進		仕事と子育てが両立できる環境づくり	主要	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G	新型コロナウイルス感染症の影響で、開催回数や参加人数が減っていることで評価を「C:あまり実施できなかった」とされていますが、各小学校区の実情に応じて教室を557回開催し、9,375人の参加があったことは評価に値すると考えます。まだまだ新型コロナウイルス感染症の終息がみえない中、子どもたちの放課後の居場所をどのように確保していくか、開催制限によって家庭に問題を生じていないかなど、今後も地域団体からの情報を共有しながら、子どもが安心・安全に育まれる居場所づくりに努めていただきたいと思います。
市民力・地域力の活性化	市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進		市民交流・地域間交流の促進	標準	婦人団体育成費	生涯学習課社会教育G	事業目的・概要から、活動とその成果についての評価に問題はないと思われます。実際には「婦人会連絡協議会」という名称で活動がなされていますが、その概要に「女性の教養と地位の向上」という表現が、現代社会においてそぐわない(違和感)を感じます。今後の表記(表現)には、人権・倫理的に誤解をされないように十分な検討と配慮をお願いしたいと思います。

5 課題と今後の取組

学識経験者による評価を踏まえ、令和3年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第2次実施計画に基づく施策及び各種事業について、課題と今後の取組を次のとおりまとめました。

施策の方向	事業名
地域へ生かせる学びの展開 だれもが学べる環境づくり	地域人材キラリ育成事業

【課題】

行政関連部署や市内外の団体と連携し、かめやま人キャンパスの諸活動の発信を行うとともに、起業人養成講座を修了した10人が地域課題の解決や地域の活性化に力を発揮するため、育成後のサポート支援までを視野にいたした企画や取組が必要です。

また、今後の新たなジャンルのカリキュラムを検討する必要があります。

【今後の取組】

かめやま人が行政関連部署や市内外の団体と連携しやすい土壌を形成するため、かめやま人キャンパス自体やかめやま人の活動を周知していくとともに、育成後のサポートとしてフォローアップ講座を開催します。

また、かめやま人キャンパス推進委員会の中で、令和5年度から開講する新たなカリキュラムを構築します。

施策の方向	事業名
読書活動の推進	図書館整備事業

【課題】

新図書館の開館に向けた機運を高めるため、コロナ禍の中、感染状況を勘案したうえで図書館フォーラムなどの各イベントを実施するとともに、ニュースレターやホームページを活用した情報発信をさらに進める必要があります。

加えて、新図書館において多くの市民に活用してもらいやすい場となる具体的な活用方法の検討や企画が必要です。

【今後の取組】

令和5年1月26日開館に向けて、読書活動を行う学校や団体と連携した市民参加型の図書館フォーラムを開催します。その他、学校や市民を対象とした見学会を開催するなど開館に向けた機運を高める取り組みを進めます。

開館後は、読書活動を行うボランティア団体と協働しオープニングイベントを企画する他、多くの市民が集い・交流する場につながる図書館サービスの提供に努めます。また、図書館における活動について、広報・ホームページやニュースレターを活

用して積極的に情報発信を行います。

施策の方向	事業名
地域とともにある学校づくり	(標) 特色ある学校づくり事業 (小学校費) (標) 特色ある学校づくり事業 (中学校費) (標) コミュニティスクール推進事業

【課題】

特色ある学校づくりについては、コロナ禍の中、地域住民がゲストティーチャーや学校ボランティアとして学校教育に参画する機会が増加しており、今後も継続していくことが必要です。

また、コミュニティスクールについては、開かれた学校づくりや地域と学校との信頼関係の構築を一層進めるとともに、教育委員会の支援の下、活動が形式的なものにならないように、活動が積み重なり充実させていくことが必要です。

【今後の取組】

特色ある学校づくりについては、引き続き事業を継続し、地域の教育力を高め、学校教育の改善を推進します。

また、コミュニティスクールについては、保護者及び地域住民等の参画の下、「学校運営」「学校支援」「地域貢献」の3つを柱として、引き続き地域に開かれた信頼される学校づくりを進めます。

施策の方向	事業名
学びの環境の充実	中学校給食実施事業
	(標) 施設整備費 (小学校費)
	(標) 施設整備費 (中学校費)
	(標) 地場農畜産物利用推進事業

【課題】

全員喫食制給食を実施するまでの間については、選択制デリバリー給食を継続する必要があります。その中で、アンケート結果については年度によって差が大きく、その結果に関する要因や課題について丁寧に分析し、今後のより良い学校給食のあり方、方向性につなげていく必要があります。

【今後の取組】

生徒への定期的なアンケート調査により生徒の食に関する関心を深めるとともに、委託業者とのメニュー改善に関する打ち合わせ、検討を継続して行います。また、中学校における全員喫食制給食の早期実現に向けた取組を進めます。

施策の方向	事業名
子どもたちの育ちのための 学びの展開	英語教育推進事業
	情報教育推進事業（小学校）
	情報教育推進事業（中学校）
	学校図書館支援事業
	学力向上推進事業
	（標）体育・文化活動支援事業（小学校費）
	（標）体育・文化活動支援事業（中学校費）
	（標）中学校体験活動支援事業 （標）教職員研修事業 （標）幼児教育推進事業 （標）道徳・人権教育推進事業

【課題】

英語教育の推進については、コロナ禍においてALTの配置及び打ち合わせ時間の確保等において課題が残っています。また、学習環境の整備にとどまらず、「聞く・話す・読む・書く」の技能を確実に伸長しているのかどうかを検証し、指導の工夫改善を図っていくことが必要です。加えて、小学校5、6年生における主体的に学ぼうとする意欲がやや低下している件についても、具体的な対応を考え実践していく必要があります。

情報教育の推進については、子どもたちが学びを効率的に進めていくため、タブレット端末等の更新や支援員の増員が必要となります。また、環境整備にとどまらず、「教員がICT機器を効果的に使っているか」や「児童生徒がICTを使って効果的に学んでいるか」といった視点を持ち、分析し、改善し、学力を総合的に伸長させることが必要です。

学校図書館支援については、小学校では改善傾向にあるものの、読書量や読書冊数には個人差が大きく、特に中学生の読書習慣に差が大きいという課題があります。教員による学校図書館の活用、またはあり方の検討等が必要です。

学力向上の推進については、「みえスタディ・チェック」の結果では、県の平均を上回っているものの、全国、県に比べて小中学校とも「読む力」「読み取る力」においては課題が残っています。

【今後の取組】

英語教育の推進については、ALTの確保に向けて、JETプログラムへ働きかけを行います。教員に関しては、子どもたちが主体的に学習できるよう、研修会の実施等により指導力の向上を図るとともに、円滑な校内連携を目指して英語専科とALTの配置や方法を考慮します。また、学力の向上に関しては、外部試験の結果分析を行い、授業改善に生かしていくこととします。

情報教育の推進については、環境整備として更新計画の策定を行います。また、引き続き教員の研修機会の確保や学校の教職員間の支援（サポートや相談等）を実施しつつ、学校現場におけるICT導入の効果等についての把握に努めます。

学校図書館支援については、引き続き市立図書館、学校司書及び学校図書館活用アドバイザー等との連携を深めるとともに、児童生徒が図書館をたくさん利用している学校の取組等を紹介し、各校での取組に活かしていきます。

学力向上については、「読む力」「読み取る力」に関して、文章を読むことや表やグラフ等を読み取り、理解したことや自分の考えを表現できたことの達成感や喜び等、限られた方向の支援やアプローチに留まらない手法を用いて、「亀山市学力向上推進計画【第3版】」をもとに、それぞれの取組を推進します。

施策の方向	事業名
家庭・地域の教育力の向上	(標) 子育て学習展開事業

【課題】

コロナ禍において家庭・地域の教育力の向上を図るための学びの機会を十分確保できない中で、「今できること」を考えて粘り強く取り組むことが必要です。

【今後の取組】

子育て中の保護者に対する意識啓発のため、家庭教育出前講座の充実を図るとともに、子育て家庭に向けた応援メッセージ「かめやまお茶の間10選（実践）」のさらなる定着、浸透を図ります。

施策の方向	事業名
すべての子どもの学びを支える教育の推進	個の学び支援事業（小学校）
	個の学び支援事業（中学校）
	少人数教育推進事業
	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）
	(標) 特別支援教育推進事業
	(標) 生徒指導充実事業
(標) 適応指導教室事業	
(標) 外国人児童生徒教育支援事業	

【課題】

個の学び支援については、引き続き特別な支援が必要な児童の在籍が見込まれるとともに、今後は増えることが予想されるため、配置されている専門職のスキルや資質の向上が図れる研修機会の確保等を含め、適切な支援が実施できるような体制を充実させる必要があります。

少人数教育の推進については、本市に限らず全国的な課題として、講師人材の確保が非常に困難な状況となっています。

生活困窮家庭の学習支援については、家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力保障は重要である一方で、限られた生徒の参加となっています。

【今後の取組】

個の学び支援については、福祉部局担当者と連携し、また、特別支援教育コーディネーターを中心として、介助員・生活支援員及び学習生活相談員等への指導助言が行える体制を整えていきます。また、「にじいろのーと」の支援情報の活用等により、適切な支援とその支援情報が引き継がれる仕組みを作ります。

少人数教育の推進については、必要な教員を確保に努めるとともに、引き続き若年講師指導員による講師への直接指導や「ステップ・アップ研修会」を開催し、授業改善に関する取組を行います。

生活困窮家庭の学習支援については、体験教室の実施や小学校高学年児童への対象拡大や訪問型支援についての検討を行うとともに、生徒の進路保障に繋げるためにも保護者への丁寧な説明と生徒自身の学習意欲がもてるよう支援を継続して行います。

施策の方向	事業名
青少年の健全育成と青少年活動の促進	(標) 青少年健全育成費 (標) 青少年自立支援事業 (標) 成人式開催費 (標) 青少年総合支援センター費

【課題】

コロナ禍において活動が制限される状況の中で、青少年育成市民会議などの社会教育団体による取組を可能な範囲で、今後も継続して実施する必要があります。

また、増加しているとされる引きこもり等、悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けての支援活動についても継続する必要があります。

【今後の取組】

青少年育成市民会議などの社会教育団体による取組等については、可能な範囲で実施に向けて事業を進めることができるよう支援を行います。

引きこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対して、福祉とのさらなる連携を図りながら、引き続き支援員による当事者に寄り添った相談や自立に向けた支援活動を行います。

施策の方向	事業名
仕事と子育てが両立できる環境づくり	放課後子ども教室推進事業

【課題】

地域の中で子どもが安心・安全に過ごすことができる環境づくりを充実させるため、放課後児童クラブやPTA、子ども会などの地域団体との協力及び情報共有を行う必要があります。また、コロナ禍の中、「今できること」の最大限を実施し、子どもたちの放課後の居場所の確保に努める必要があります。

【今後の取組】

引き続き、関係団体間の情報共有、または地域団体からの情報を共有しながら、子どもが安心・安全に育まれる居場所づくりに努めます。また、コロナ禍の中での教室運営への影響を勘案し、コーディネーターとの必要な情報共有に努めます。

